

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年1月5日提出
【発行者名】	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型） バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>（毎月決算型） 1兆円を上限とします。 バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年7月4日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2025年4月末現在）

・金融商品取引業者登録番号

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号

・設立年月日

1985年8月1日

・資本金

2,000百万円

・沿革

1997年5月

東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

2004年10月

東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

2005年10月

三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

2015年7月

三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

2023年10月

エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況(2025年10月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
 - 2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

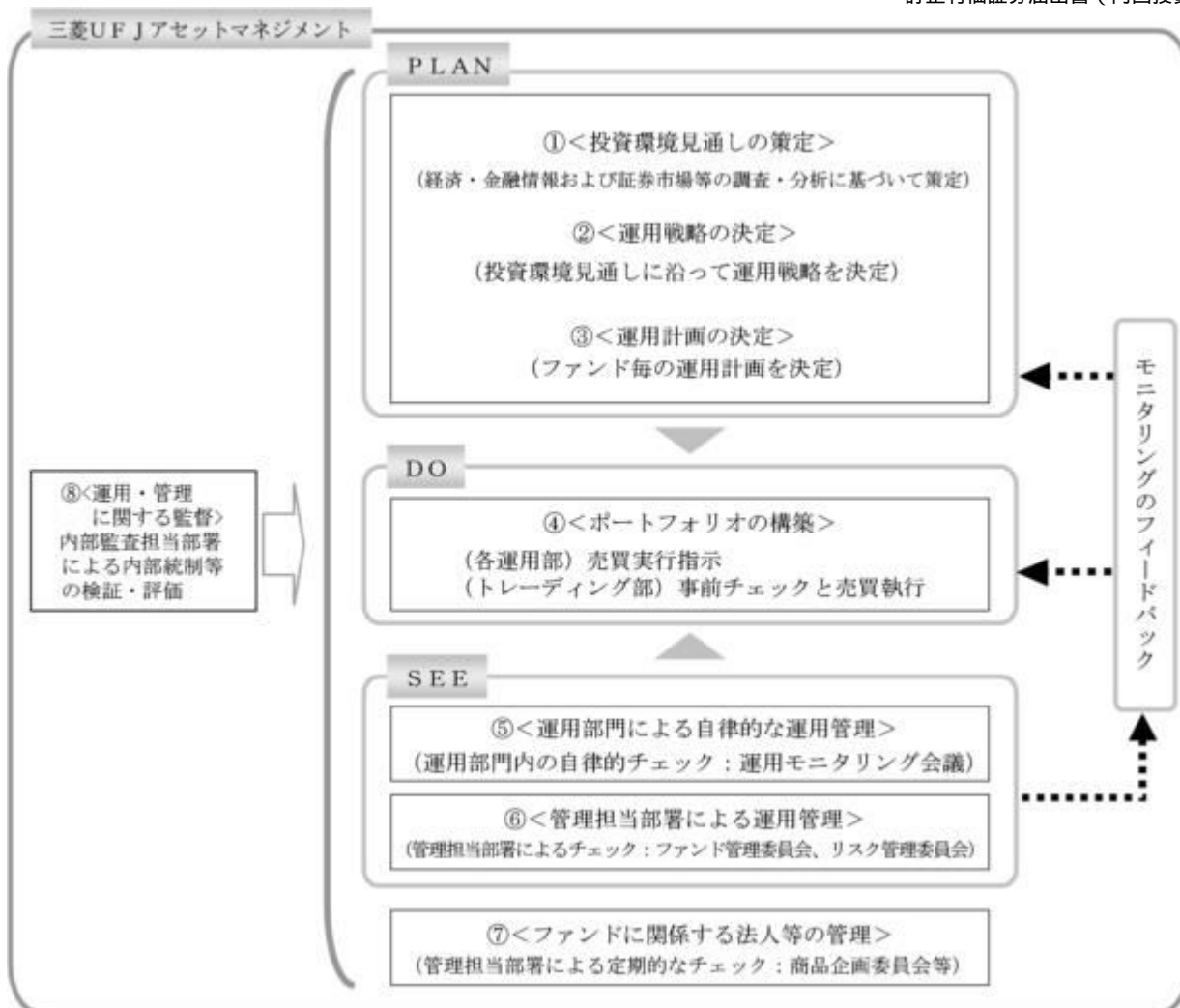
・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>



投資環境見通しの策定

各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

で策定された投資環境見通しに沿って、各運用部は運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債等の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

「バリュース・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>（毎月決算型）」

実質的な組入外貨建資産の米ドル換算した額については、米ドル売り、円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

「バリュース・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）」

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等（バンクローンを含みます。以下同じ。）の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可

能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まることがあります。

当ファンドは、格付けの低いハイイールド債券、資産担保証券、バンクローンおよび転換社債も投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

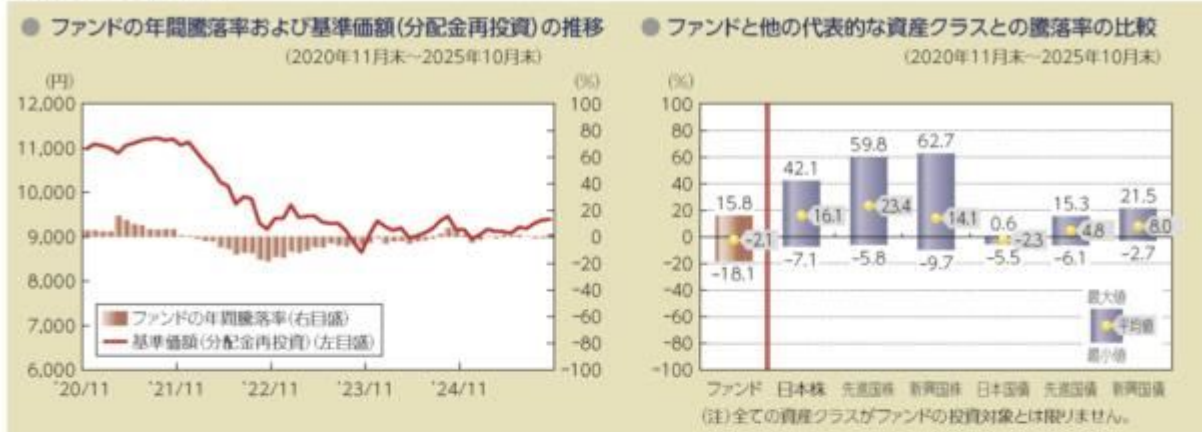
委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

為替リスク軽減型



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

為替ヘッジなし



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・ インデックス (配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	NOMURA-BPI (国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス (除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2025年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間(以下「当期間」といいます。)(2025年4月8日～2025年10月6日)における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
為替リスク軽減型	1.91%	1.79%	0.12%
為替ヘッジなし	1.90%	1.79%	0.11%

(比率は年率、表示桁数未満四捨五入)

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を当期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※①の運用管理費用には投資先ファンドの運用管理費用を含みます。

※投資先ファンドの費用は対象期間が異なる場合があります。

※入手し得る情報において含まれていない費用はありません。

詳細につきましては、当期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】**【バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)】**

(1) 【投資状況】

2025年10月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	400,598,427	99.14
親投資信託受益証券	日本	10,049	0.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		3,453,012	0.86
純資産総額		404,061,488	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

2025年10月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	マルチ セクター バリュウー ボンド ファンド - JPYヘッジド クラス	71,778.9692	5,602.04	402,109,335	5,581	400,598,427	99.14
日本	親投資信託受 益証券	マネー・マーケット・マザーファン ド	9,822	1.0229	10,046	1.0232	10,049	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年10月31日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	99.14
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.15

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2025年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第27計算期間末日 (2015年11月 6日)	3,788,758,967	3,800,909,454	9,355	9,385
第28計算期間末日 (2015年12月 7日)	3,552,858,499	3,564,404,029	9,232	9,262

第29計算期間末日	(2016年 1月 6日)	3,484,651,574	3,496,161,734	9,082	9,112
第30計算期間末日	(2016年 2月 8日)	3,382,839,984	3,394,153,443	8,970	9,000
第31計算期間末日	(2016年 3月 7日)	3,349,385,168	3,360,494,551	9,045	9,075
第32計算期間末日	(2016年 4月 6日)	3,433,352,238	3,444,625,192	9,137	9,167
第33計算期間末日	(2016年 5月 6日)	3,485,069,208	3,496,418,692	9,212	9,242
第34計算期間末日	(2016年 6月 6日)	3,509,707,309	3,521,126,737	9,220	9,250
第35計算期間末日	(2016年 7月 6日)	3,563,834,875	3,575,375,208	9,264	9,294
第36計算期間末日	(2016年 8月 8日)	3,597,512,626	3,609,075,066	9,334	9,364
第37計算期間末日	(2016年 9月 6日)	3,524,618,227	3,535,876,550	9,392	9,422
第38計算期間末日	(2016年10月 6日)	3,377,424,673	3,388,270,569	9,342	9,372
第39計算期間末日	(2016年11月 7日)	3,234,366,749	3,244,824,741	9,278	9,308
第40計算期間末日	(2016年12月 6日)	3,081,935,561	3,092,072,091	9,121	9,151
第41計算期間末日	(2017年 1月 6日)	3,105,325,875	3,115,474,742	9,179	9,209
第42計算期間末日	(2017年 2月 6日)	3,073,674,070	3,083,758,036	9,144	9,174
第43計算期間末日	(2017年 3月 6日)	3,023,122,119	3,033,033,985	9,150	9,180
第44計算期間末日	(2017年 4月 6日)	2,901,248,001	2,910,767,632	9,143	9,173
第45計算期間末日	(2017年 5月 8日)	2,842,208,706	2,851,541,086	9,137	9,167
第46計算期間末日	(2017年 6月 6日)	2,771,034,607	2,780,101,813	9,168	9,198
第47計算期間末日	(2017年 7月 6日)	2,702,698,326	2,711,596,373	9,112	9,142
第48計算期間末日	(2017年 8月 7日)	2,683,678,620	2,689,547,878	9,145	9,165
第49計算期間末日	(2017年 9月 6日)	2,546,206,421	2,551,765,070	9,161	9,181
第50計算期間末日	(2017年10月 6日)	2,465,435,003	2,470,850,286	9,105	9,125
第51計算期間末日	(2017年11月 6日)	2,384,517,432	2,389,760,112	9,097	9,117
第52計算期間末日	(2017年12月 6日)	2,346,416,002	2,351,586,749	9,076	9,096
第53計算期間末日	(2018年 1月 9日)	2,185,677,286	2,190,511,265	9,043	9,063
第54計算期間末日	(2018年 2月 6日)	2,098,645,949	2,103,336,705	8,948	8,968
第55計算期間末日	(2018年 3月 6日)	2,032,695,186	2,037,297,160	8,834	8,854
第56計算期間末日	(2018年 4月 6日)	1,991,039,759	1,995,572,114	8,786	8,806
第57計算期間末日	(2018年 5月 7日)	1,913,363,097	1,917,773,170	8,677	8,697
第58計算期間末日	(2018年 6月 6日)	1,831,270,241	1,835,518,859	8,621	8,641
第59計算期間末日	(2018年 7月 6日)	1,775,016,559	1,779,153,156	8,582	8,602
第60計算期間末日	(2018年 8月 6日)	1,749,805,101	1,753,888,260	8,571	8,591
第61計算期間末日	(2018年 9月 6日)	1,700,169,789	1,704,170,033	8,500	8,520
第62計算期間末日	(2018年10月 9日)	1,645,868,219	1,649,786,488	8,401	8,421
第63計算期間末日	(2018年11月 6日)	1,592,295,338	1,596,124,565	8,317	8,337
第64計算期間末日	(2018年12月 6日)	1,580,276,038	1,584,080,174	8,308	8,328
第65計算期間末日	(2019年 1月 7日)	1,567,691,083	1,571,460,951	8,317	8,337
第66計算期間末日	(2019年 2月 6日)	1,576,976,509	1,580,731,385	8,400	8,420
第67計算期間末日	(2019年 3月 6日)	1,566,188,852	1,569,930,842	8,371	8,391
第68計算期間末日	(2019年 4月 8日)	1,567,108,952	1,570,819,079	8,448	8,468
第69計算期間末日	(2019年 5月 7日)	1,556,205,005	1,559,895,650	8,433	8,453
第70計算期間末日	(2019年 6月 6日)	1,560,384,151	1,564,063,575	8,482	8,502

第71計算期間末日	(2019年 7月 8日)	1,561,463,999	1,565,113,198	8,558	8,578
第72計算期間末日	(2019年 8月 6日)	1,519,754,624	1,523,311,104	8,546	8,566
第73計算期間末日	(2019年 9月 6日)	1,454,866,824	1,458,266,372	8,559	8,579
第74計算期間末日	(2019年10月 7日)	1,444,289,460	1,447,671,767	8,540	8,560
第75計算期間末日	(2019年11月 6日)	1,434,558,764	1,436,245,003	8,507	8,517
第76計算期間末日	(2019年12月 6日)	1,424,408,721	1,426,078,245	8,532	8,542
第77計算期間末日	(2020年 1月 6日)	1,421,893,687	1,423,544,215	8,615	8,625
第78計算期間末日	(2020年 2月 6日)	1,370,792,272	1,372,379,283	8,638	8,648
第79計算期間末日	(2020年 3月 6日)	1,349,785,290	1,351,349,804	8,628	8,638
第80計算期間末日	(2020年 4月 6日)	1,158,083,487	1,159,608,895	7,592	7,602
第81計算期間末日	(2020年 5月 7日)	1,198,680,277	1,200,190,035	7,940	7,950
第82計算期間末日	(2020年 6月 8日)	1,267,701,190	1,269,206,936	8,419	8,429
第83計算期間末日	(2020年 7月 6日)	1,238,431,992	1,239,910,464	8,376	8,386
第84計算期間末日	(2020年 8月 6日)	1,247,118,755	1,248,565,500	8,620	8,630
第85計算期間末日	(2020年 9月 7日)	1,235,004,651	1,236,439,315	8,608	8,618
第86計算期間末日	(2020年10月 6日)	1,210,365,586	1,211,787,834	8,510	8,520
第87計算期間末日	(2020年11月 6日)	1,220,516,045	1,221,926,216	8,655	8,665
第88計算期間末日	(2020年12月 7日)	1,163,561,937	1,164,876,416	8,852	8,862
第89計算期間末日	(2021年 1月 6日)	1,132,732,384	1,134,004,032	8,908	8,918
第90計算期間末日	(2021年 2月 8日)	1,105,325,597	1,106,570,103	8,882	8,892
第91計算期間末日	(2021年 3月 8日)	1,069,107,711	1,070,329,673	8,749	8,759
第92計算期間末日	(2021年 4月 6日)	1,041,870,082	1,043,061,399	8,746	8,756
第93計算期間末日	(2021年 5月 6日)	1,036,992,171	1,038,165,814	8,836	8,846
第94計算期間末日	(2021年 6月 7日)	1,013,168,778	1,014,310,206	8,876	8,886
第95計算期間末日	(2021年 7月 6日)	1,007,638,986	1,008,769,659	8,912	8,922
第96計算期間末日	(2021年 8月 6日)	984,196,096	985,299,925	8,916	8,926
第97計算期間末日	(2021年 9月 6日)	968,572,466	969,655,641	8,942	8,952
第98計算期間末日	(2021年10月 6日)	959,207,730	960,288,767	8,873	8,883
第99計算期間末日	(2021年11月 8日)	929,771,776	930,817,436	8,892	8,902
第100計算期間末日	(2021年12月 6日)	887,852,445	888,861,049	8,803	8,813
第101計算期間末日	(2022年 1月 6日)	886,105,957	887,115,485	8,777	8,787
第102計算期間末日	(2022年 2月 7日)	863,949,520	864,955,674	8,587	8,597
第103計算期間末日	(2022年 3月 7日)	832,787,339	833,779,762	8,391	8,401
第104計算期間末日	(2022年 4月 6日)	802,086,090	803,055,310	8,276	8,286
第105計算期間末日	(2022年 5月 6日)	759,890,719	760,844,834	7,964	7,974
第106計算期間末日	(2022年 6月 6日)	742,254,733	743,187,597	7,957	7,967
第107計算期間末日	(2022年 7月 6日)	708,094,660	709,017,164	7,676	7,686
第108計算期間末日	(2022年 8月 8日)	713,652,341	714,567,269	7,800	7,810
第109計算期間末日	(2022年 9月 6日)	670,573,298	671,448,999	7,658	7,668
第110計算期間末日	(2022年10月 6日)	636,303,258	637,175,556	7,295	7,305
第111計算期間末日	(2022年11月 7日)	619,701,778	620,572,382	7,118	7,128
第112計算期間末日	(2022年12月 6日)	648,944,920	649,817,482	7,437	7,447

第113計算期間末日	(2023年 1月 6日)	669,397,184	670,303,900	7,383	7,393
第114計算期間末日	(2023年 2月 6日)	680,745,536	681,642,170	7,592	7,602
第115計算期間末日	(2023年 3月 6日)	653,389,103	654,282,686	7,312	7,322
第116計算期間末日	(2023年 4月 6日)	660,531,563	661,417,038	7,460	7,470
第117計算期間末日	(2023年 5月 8日)	650,872,742	651,757,229	7,359	7,369
第118計算期間末日	(2023年 6月 6日)	638,479,761	639,361,407	7,242	7,252
第119計算期間末日	(2023年 7月 6日)	626,451,029	627,325,579	7,163	7,173
第120計算期間末日	(2023年 8月 7日)	598,647,816	599,487,972	7,125	7,135
第121計算期間末日	(2023年 9月 6日)	580,349,199	581,179,620	6,989	6,999
第122計算期間末日	(2023年10月 6日)	558,487,551	559,316,957	6,734	6,744
第123計算期間末日	(2023年11月 6日)	554,034,242	554,849,196	6,798	6,808
第124計算期間末日	(2023年12月 6日)	567,665,803	568,477,234	6,996	7,006
第125計算期間末日	(2024年 1月 9日)	554,591,308	555,374,379	7,082	7,092
第126計算期間末日	(2024年 2月 6日)	540,084,888	540,854,969	7,013	7,023
第127計算期間末日	(2024年 3月 6日)	540,564,514	541,332,379	7,040	7,050
第128計算期間末日	(2024年 4月 8日)	528,527,601	529,285,522	6,973	6,983
第129計算期間末日	(2024年 5月 7日)	522,510,880	523,268,166	6,900	6,910
第130計算期間末日	(2024年 6月 6日)	525,217,468	525,973,036	6,951	6,961
第131計算期間末日	(2024年 7月 8日)	510,047,847	510,784,611	6,923	6,933
第132計算期間末日	(2024年 8月 6日)	520,369,395	521,105,291	7,071	7,081
第133計算期間末日	(2024年 9月 6日)	522,900,476	523,632,781	7,140	7,150
第134計算期間末日	(2024年10月 7日)	514,645,847	515,375,782	7,051	7,061
第135計算期間末日	(2024年11月 6日)	502,068,644	502,794,885	6,913	6,923
第136計算期間末日	(2024年12月 6日)	486,927,713	487,628,936	6,944	6,954
第137計算期間末日	(2025年 1月 6日)	473,424,677	474,125,170	6,758	6,768
第138計算期間末日	(2025年 2月 6日)	470,840,949	471,530,145	6,832	6,842
第139計算期間末日	(2025年 3月 6日)	460,686,241	461,355,486	6,884	6,894
第140計算期間末日	(2025年 4月 7日)	454,286,365	454,950,838	6,837	6,847
第141計算期間末日	(2025年 5月 7日)	441,095,329	441,746,416	6,775	6,785
第142計算期間末日	(2025年 6月 6日)	434,741,882	435,379,981	6,813	6,823
第143計算期間末日	(2025年 7月 7日)	415,074,853	415,678,055	6,881	6,891
第144計算期間末日	(2025年 8月 6日)	411,302,667	411,897,905	6,910	6,920
第145計算期間末日	(2025年 9月 8日)	412,835,580	413,427,763	6,971	6,981
第146計算期間末日	(2025年10月 6日)	404,176,675	404,756,141	6,975	6,985
	2024年10月末日	503,399,968		6,932	
	11月末日	496,411,026		6,922	
	12月末日	473,900,009		6,756	
	2025年 1月末日	472,287,981		6,804	
	2月末日	462,183,770		6,893	
	3月末日	455,103,248		6,849	
	4月末日	445,006,562		6,835	
	5月末日	434,207,583		6,794	

6月末日	419,963,454		6,888
7月末日	408,779,719		6,858
8月末日	410,972,370		6,935
9月末日	404,401,225		6,979
10月末日	404,061,488		6,981

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第27計算期間	30円
第28計算期間	30円
第29計算期間	30円
第30計算期間	30円
第31計算期間	30円
第32計算期間	30円
第33計算期間	30円
第34計算期間	30円
第35計算期間	30円
第36計算期間	30円
第37計算期間	30円
第38計算期間	30円
第39計算期間	30円
第40計算期間	30円
第41計算期間	30円
第42計算期間	30円
第43計算期間	30円
第44計算期間	30円
第45計算期間	30円
第46計算期間	30円
第47計算期間	30円
第48計算期間	20円
第49計算期間	20円
第50計算期間	20円
第51計算期間	20円
第52計算期間	20円
第53計算期間	20円
第54計算期間	20円
第55計算期間	20円
第56計算期間	20円
第57計算期間	20円
第58計算期間	20円
第59計算期間	20円
第60計算期間	20円
第61計算期間	20円

第62計算期間	20円
第63計算期間	20円
第64計算期間	20円
第65計算期間	20円
第66計算期間	20円
第67計算期間	20円
第68計算期間	20円
第69計算期間	20円
第70計算期間	20円
第71計算期間	20円
第72計算期間	20円
第73計算期間	20円
第74計算期間	20円
第75計算期間	10円
第76計算期間	10円
第77計算期間	10円
第78計算期間	10円
第79計算期間	10円
第80計算期間	10円
第81計算期間	10円
第82計算期間	10円
第83計算期間	10円
第84計算期間	10円
第85計算期間	10円
第86計算期間	10円
第87計算期間	10円
第88計算期間	10円
第89計算期間	10円
第90計算期間	10円
第91計算期間	10円
第92計算期間	10円
第93計算期間	10円
第94計算期間	10円
第95計算期間	10円
第96計算期間	10円
第97計算期間	10円
第98計算期間	10円
第99計算期間	10円
第100計算期間	10円
第101計算期間	10円
第102計算期間	10円
第103計算期間	10円
第104計算期間	10円

第105計算期間	10円
第106計算期間	10円
第107計算期間	10円
第108計算期間	10円
第109計算期間	10円
第110計算期間	10円
第111計算期間	10円
第112計算期間	10円
第113計算期間	10円
第114計算期間	10円
第115計算期間	10円
第116計算期間	10円
第117計算期間	10円
第118計算期間	10円
第119計算期間	10円
第120計算期間	10円
第121計算期間	10円
第122計算期間	10円
第123計算期間	10円
第124計算期間	10円
第125計算期間	10円
第126計算期間	10円
第127計算期間	10円
第128計算期間	10円
第129計算期間	10円
第130計算期間	10円
第131計算期間	10円
第132計算期間	10円
第133計算期間	10円
第134計算期間	10円
第135計算期間	10円
第136計算期間	10円
第137計算期間	10円
第138計算期間	10円
第139計算期間	10円
第140計算期間	10円
第141計算期間	10円
第142計算期間	10円
第143計算期間	10円
第144計算期間	10円
第145計算期間	10円
第146計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第27計算期間	0.80
第28計算期間	0.99
第29計算期間	1.29
第30計算期間	0.90
第31計算期間	1.17
第32計算期間	1.34
第33計算期間	1.14
第34計算期間	0.41
第35計算期間	0.80
第36計算期間	1.07
第37計算期間	0.94
第38計算期間	0.21
第39計算期間	0.36
第40計算期間	1.36
第41計算期間	0.96
第42計算期間	0.05
第43計算期間	0.39
第44計算期間	0.25
第45計算期間	0.26
第46計算期間	0.66
第47計算期間	0.28
第48計算期間	0.58
第49計算期間	0.39
第50計算期間	0.39
第51計算期間	0.13
第52計算期間	0.01
第53計算期間	0.14
第54計算期間	0.82
第55計算期間	1.05
第56計算期間	0.31
第57計算期間	1.01
第58計算期間	0.41
第59計算期間	0.22
第60計算期間	0.10
第61計算期間	0.59
第62計算期間	0.92
第63計算期間	0.76
第64計算期間	0.13
第65計算期間	0.34
第66計算期間	1.23
第67計算期間	0.10
第68計算期間	1.15

第69計算期間	0.05
第70計算期間	0.81
第71計算期間	1.13
第72計算期間	0.09
第73計算期間	0.38
第74計算期間	0.01
第75計算期間	0.26
第76計算期間	0.41
第77計算期間	1.09
第78計算期間	0.38
第79計算期間	0.00
第80計算期間	11.89
第81計算期間	4.71
第82計算期間	6.15
第83計算期間	0.39
第84計算期間	3.03
第85計算期間	0.02
第86計算期間	1.02
第87計算期間	1.82
第88計算期間	2.39
第89計算期間	0.74
第90計算期間	0.17
第91計算期間	1.38
第92計算期間	0.08
第93計算期間	1.14
第94計算期間	0.56
第95計算期間	0.51
第96計算期間	0.15
第97計算期間	0.40
第98計算期間	0.65
第99計算期間	0.32
第100計算期間	0.88
第101計算期間	0.18
第102計算期間	2.05
第103計算期間	2.16
第104計算期間	1.25
第105計算期間	3.64
第106計算期間	0.03
第107計算期間	3.40
第108計算期間	1.74
第109計算期間	1.69
第110計算期間	4.60
第111計算期間	2.28

第112計算期間	4.62
第113計算期間	0.59
第114計算期間	2.96
第115計算期間	3.55
第116計算期間	2.16
第117計算期間	1.21
第118計算期間	1.45
第119計算期間	0.95
第120計算期間	0.39
第121計算期間	1.76
第122計算期間	3.50
第123計算期間	1.09
第124計算期間	3.05
第125計算期間	1.37
第126計算期間	0.83
第127計算期間	0.52
第128計算期間	0.80
第129計算期間	0.90
第130計算期間	0.88
第131計算期間	0.25
第132計算期間	2.28
第133計算期間	1.11
第134計算期間	1.10
第135計算期間	1.81
第136計算期間	0.59
第137計算期間	2.53
第138計算期間	1.24
第139計算期間	0.90
第140計算期間	0.53
第141計算期間	0.76
第142計算期間	0.70
第143計算期間	1.14
第144計算期間	0.56
第145計算期間	1.02
第146計算期間	0.20

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第27計算期間	24,231,287	162,939,348	4,050,162,648
第28計算期間	6,535,229	208,187,633	3,848,510,244
第29計算期間	136,501,754	148,291,779	3,836,720,219
第30計算期間	18,028,749	83,595,671	3,771,153,297

第31計算期間	36,228,911	104,254,384	3,703,127,824
第32計算期間	201,994,794	147,471,176	3,757,651,442
第33計算期間	73,409,729	47,899,676	3,783,161,495
第34計算期間	151,866,841	128,552,069	3,806,476,267
第35計算期間	140,167,384	99,865,821	3,846,777,830
第36計算期間	137,996,238	130,627,131	3,854,146,937
第37計算期間	49,566,153	150,938,536	3,752,774,554
第38計算期間	33,142,760	170,618,493	3,615,298,821
第39計算期間	23,257,187	152,558,571	3,485,997,437
第40計算期間	84,066,023	191,219,822	3,378,843,638
第41計算期間	114,410,640	110,298,338	3,382,955,940
第42計算期間	72,591,046	94,224,711	3,361,322,275
第43計算期間	34,105,803	91,472,444	3,303,955,634
第44計算期間	15,609,412	146,354,523	3,173,210,523
第45計算期間	11,508,444	73,925,586	3,110,793,381
第46計算期間	27,022,159	115,413,272	3,022,402,268
第47計算期間	27,857,988	84,244,529	2,966,015,727
第48計算期間	68,830,340	100,216,592	2,934,629,475
第49計算期間	1,503,168	156,807,865	2,779,324,778
第50計算期間	8,530,649	80,213,700	2,707,641,727
第51計算期間	1,587,300	87,888,935	2,621,340,092
第52計算期間	11,159,713	47,125,969	2,585,373,836
第53計算期間	5,761,483	174,145,583	2,416,989,736
第54計算期間	3,512,217	75,123,537	2,345,378,416
第55計算期間	1,553,045	45,944,027	2,300,987,434
第56計算期間	2,694,114	37,503,772	2,266,177,776
第57計算期間	1,373,030	62,513,981	2,205,036,825
第58計算期間	4,790,254	85,517,895	2,124,309,184
第59計算期間	1,345,075	57,355,637	2,068,298,622
第60計算期間	1,337,301	28,056,062	2,041,579,861
第61計算期間	1,273,676	42,731,165	2,000,122,372
第62計算期間	1,255,779	42,243,157	1,959,134,994
第63計算期間	1,256,925	45,778,355	1,914,613,564
第64計算期間	1,208,754	13,753,921	1,902,068,397
第65計算期間	1,201,740	18,336,074	1,884,934,063
第66計算期間	1,257,728	8,753,618	1,877,438,173
第67計算期間	1,185,866	7,628,899	1,870,995,140
第68計算期間	1,188,053	17,119,601	1,855,063,592
第69計算期間	1,082,431	10,823,271	1,845,322,752
第70計算期間	1,250,503	6,860,916	1,839,712,339
第71計算期間	1,181,047	16,293,451	1,824,599,935
第72計算期間	1,161,243	47,521,157	1,778,240,021
第73計算期間	4,560,002	83,025,993	1,699,774,030

第74計算期間	1,166,994	9,787,409	1,691,153,615
第75計算期間	1,193,980	6,107,767	1,686,239,828
第76計算期間	1,841,026	18,556,798	1,669,524,056
第77計算期間	614,255	19,610,204	1,650,528,107
第78計算期間	575,093	64,091,246	1,587,011,954
第79計算期間	575,803	23,073,510	1,564,514,247
第80計算期間	573,457	39,679,698	1,525,408,006
第81計算期間	666,033	16,315,996	1,509,758,043
第82計算期間	636,956	4,648,764	1,505,746,235
第83計算期間	677,337	27,951,237	1,478,472,335
第84計算期間	629,723	32,356,657	1,446,745,401
第85計算期間	1,082,604	13,163,372	1,434,664,633
第86計算期間	521,974	12,938,503	1,422,248,104
第87計算期間	589,992	12,666,912	1,410,171,184
第88計算期間	747,173	96,439,325	1,314,479,032
第89計算期間	2,635,244	45,465,949	1,271,648,327
第90計算期間	474,663	27,616,200	1,244,506,790
第91計算期間	430,499	22,974,726	1,221,962,563
第92計算期間	1,601,275	32,246,626	1,191,317,212
第93計算期間	628,651	18,301,928	1,173,643,935
第94計算期間	673,091	32,888,888	1,141,428,138
第95計算期間	505,273	11,259,500	1,130,673,911
第96計算期間	439,643	27,284,219	1,103,829,335
第97計算期間	575,142	21,228,716	1,083,175,761
第98計算期間	366,099	2,504,581	1,081,037,279
第99計算期間	597,419	35,974,697	1,045,660,001
第100計算期間	957,891	38,013,516	1,008,604,376
第101計算期間	924,456		1,009,528,832
第102計算期間	357,947	3,731,891	1,006,154,888
第103計算期間	363,523	14,095,250	992,423,161
第104計算期間	412,389	23,615,331	969,220,219
第105計算期間	414,085	15,519,102	954,115,202
第106計算期間	831,911	22,082,375	932,864,738
第107計算期間	427,269	10,787,459	922,504,548
第108計算期間	460,517	8,036,517	914,928,548
第109計算期間	1,742,364	40,968,996	875,701,916
第110計算期間	741,890	4,144,972	872,298,834
第111計算期間	458,817	2,153,001	870,604,650
第112計算期間	15,404,335	13,446,081	872,562,904
第113計算期間	34,217,637	63,939	906,716,602
第114計算期間	517,552	10,599,265	896,634,889
第115計算期間	494,588	3,545,546	893,583,931
第116計算期間	549,544	8,657,854	885,475,621

第117計算期間	621,642	1,610,022	884,487,241
第118計算期間	524,469	3,365,410	881,646,300
第119計算期間	747,161	7,842,604	874,550,857
第120計算期間	530,691	34,925,372	840,156,176
第121計算期間	823,817	10,558,092	830,421,901
第122計算期間	2,166,781	3,182,047	829,406,635
第123計算期間	455,285	14,907,290	814,954,630
第124計算期間	439,671	3,962,737	811,431,564
第125計算期間	670,257	29,029,952	783,071,869
第126計算期間	708,144	13,698,323	770,081,690
第127計算期間	1,796,824	4,013,219	767,865,295
第128計算期間	375,489	10,319,414	757,921,370
第129計算期間	383,805	1,018,732	757,286,443
第130計算期間	371,957	2,089,810	755,568,590
第131計算期間	370,065	19,174,043	736,764,612
第132計算期間	385,203	1,253,728	735,896,087
第133計算期間	506,311	4,096,829	732,305,569
第134計算期間	363,287	2,733,109	729,935,747
第135計算期間	474,898	4,169,390	726,241,255
第136計算期間	405,780	25,423,568	701,223,467
第137計算期間	355,447	1,085,336	700,493,578
第138計算期間	450,689	11,747,406	689,196,861
第139計算期間	342,731	20,293,981	669,245,611
第140計算期間	360,054	5,131,955	664,473,710
第141計算期間	346,726	13,732,999	651,087,437
第142計算期間	333,084	13,320,995	638,099,526
第143計算期間	326,322	35,222,971	603,202,877
第144計算期間	284,120	8,248,071	595,238,926
第145計算期間	282,585	3,337,584	592,183,927
第146計算期間	279,687	12,997,502	579,466,112

【バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)】

(1)【投資状況】

2025年10月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	3,974,361,697	99.38
親投資信託受益証券	日本	10,057	0.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		24,835,527	0.62
純資産総額		3,999,207,281	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2025年10月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
ケイマン諸島	投資信託受益証券	マルチセクターバリューボンドファンド - JPYノンヘッジドクラス	404,474.0177	9,405.15	3,804,141,288	9,826	3,974,361,697	99.38
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	9,829	1.0229	10,054	1.0232	10,057	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年10月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.38
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.38

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2025年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位:円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第27計算期間末日 (2015年11月6日)	15,478,064,262	15,598,557,843	11,561	11,651
第28計算期間末日 (2015年12月7日)	16,884,664,914	17,016,740,926	11,506	11,596
第29計算期間末日 (2016年1月6日)	17,890,287,157	18,037,746,596	10,919	11,009
第30計算期間末日 (2016年2月8日)	17,857,056,256	18,009,452,583	10,546	10,636
第31計算期間末日 (2016年3月7日)	18,054,650,908	18,212,516,728	10,293	10,383
第32計算期間末日 (2016年4月6日)	18,886,415,038	19,055,401,863	10,059	10,149
第33計算期間末日 (2016年5月6日)	18,879,811,262	19,052,885,989	9,818	9,908
第34計算期間末日 (2016年6月6日)	18,964,920,504	19,140,491,400	9,722	9,812
第35計算期間末日 (2016年7月6日)	18,219,191,785	18,396,281,350	9,259	9,349
第36計算期間末日 (2016年8月8日)	18,200,040,916	18,376,297,859	9,293	9,383
第37計算期間末日 (2016年9月6日)	18,362,714,729	18,536,679,998	9,500	9,590
第38計算期間末日 (2016年10月6日)	18,117,811,117	18,292,225,128	9,349	9,439
第39計算期間末日 (2016年11月7日)	17,459,302,226	17,630,264,614	9,191	9,281

第40計算期間末日	(2016年12月 6日)	18,161,464,223	18,325,025,857	9,993	10,083
第41計算期間末日	(2017年 1月 6日)	17,294,955,394	17,448,702,527	10,124	10,214
第42計算期間末日	(2017年 2月 6日)	16,477,111,444	16,628,890,693	9,770	9,860
第43計算期間末日	(2017年 3月 6日)	16,575,236,514	16,725,831,888	9,906	9,996
第44計算期間末日	(2017年 4月 6日)	15,995,849,158	16,146,252,654	9,572	9,662
第45計算期間末日	(2017年 5月 8日)	16,085,812,770	16,235,870,711	9,648	9,738
第46計算期間末日	(2017年 6月 6日)	15,527,102,935	15,675,090,671	9,443	9,533
第47計算期間末日	(2017年 7月 6日)	15,637,637,061	15,784,557,334	9,579	9,669
第48計算期間末日	(2017年 8月 7日)	15,215,473,310	15,361,855,166	9,355	9,445
第49計算期間末日	(2017年 9月 6日)	14,860,260,190	15,006,579,875	9,140	9,230
第50計算期間末日	(2017年10月 6日)	14,866,560,618	15,009,670,624	9,349	9,439
第51計算期間末日	(2017年11月 6日)	14,713,059,903	14,853,665,911	9,418	9,508
第52計算期間末日	(2017年12月 6日)	14,182,905,124	14,321,371,075	9,219	9,309
第53計算期間末日	(2018年 1月 9日)	13,672,046,299	13,806,492,923	9,152	9,242
第54計算期間末日	(2018年 2月 6日)	12,954,581,611	13,087,496,916	8,772	8,862
第55計算期間末日	(2018年 3月 6日)	12,108,680,010	12,240,546,434	8,264	8,354
第56計算期間末日	(2018年 4月 6日)	12,096,043,545	12,227,306,762	8,294	8,384
第57計算期間末日	(2018年 5月 7日)	11,933,865,603	12,020,197,030	8,294	8,354
第58計算期間末日	(2018年 6月 6日)	11,512,840,915	11,596,397,804	8,267	8,327
第59計算期間末日	(2018年 7月 6日)	11,174,605,906	11,255,716,269	8,266	8,326
第60計算期間末日	(2018年 8月 6日)	10,918,763,617	10,997,937,954	8,274	8,334
第61計算期間末日	(2018年 9月 6日)	10,549,291,228	10,626,356,225	8,213	8,273
第62計算期間末日	(2018年10月 9日)	10,431,543,338	10,507,375,820	8,254	8,314
第63計算期間末日	(2018年11月 6日)	10,099,793,599	10,174,496,642	8,112	8,172
第64計算期間末日	(2018年12月 6日)	9,892,116,409	9,965,681,362	8,068	8,128
第65計算期間末日	(2019年 1月 7日)	9,322,126,475	9,394,619,069	7,716	7,776
第66計算期間末日	(2019年 2月 6日)	9,433,448,638	9,505,119,445	7,897	7,957
第67計算期間末日	(2019年 3月 6日)	9,436,260,729	9,507,157,716	7,986	8,046
第68計算期間末日	(2019年 4月 8日)	9,324,444,241	9,394,120,928	8,029	8,089
第69計算期間末日	(2019年 5月 7日)	9,010,713,393	9,078,867,031	7,933	7,993
第70計算期間末日	(2019年 6月 6日)	8,754,287,932	8,822,057,815	7,751	7,811
第71計算期間末日	(2019年 7月 8日)	8,780,981,483	8,848,244,565	7,833	7,893
第72計算期間末日	(2019年 8月 6日)	8,445,355,699	8,511,788,639	7,628	7,688
第73計算期間末日	(2019年 9月 6日)	8,466,793,616	8,532,904,618	7,684	7,744
第74計算期間末日	(2019年10月 7日)	8,197,288,312	8,261,714,098	7,634	7,694
第75計算期間末日	(2019年11月 6日)	8,138,422,186	8,180,427,958	7,750	7,790
第76計算期間末日	(2019年12月 6日)	7,866,113,561	7,906,828,733	7,728	7,768
第77計算期間末日	(2020年 1月 6日)	7,707,542,783	7,747,378,566	7,739	7,779
第78計算期間末日	(2020年 2月 6日)	7,590,214,119	7,628,805,320	7,867	7,907
第79計算期間末日	(2020年 3月 6日)	7,200,433,259	7,238,220,766	7,622	7,662
第80計算期間末日	(2020年 4月 6日)	6,411,830,845	6,449,306,043	6,844	6,884
第81計算期間末日	(2020年 5月 7日)	6,502,562,012	6,539,866,686	6,972	7,012

第82計算期間末日	(2020年 6月 8日)	7,087,610,452	7,124,835,479	7,616	7,656
第83計算期間末日	(2020年 7月 6日)	6,848,314,714	6,885,293,358	7,408	7,448
第84計算期間末日	(2020年 8月 6日)	6,820,117,090	6,856,720,126	7,453	7,493
第85計算期間末日	(2020年 9月 7日)	6,774,273,340	6,810,558,127	7,468	7,508
第86計算期間末日	(2020年10月 6日)	6,521,657,562	6,557,347,755	7,309	7,349
第87計算期間末日	(2020年11月 6日)	6,430,023,660	6,447,663,717	7,290	7,310
第88計算期間末日	(2020年12月 7日)	6,387,023,089	6,404,090,617	7,484	7,504
第89計算期間末日	(2021年 1月 6日)	6,193,865,637	6,210,548,168	7,426	7,446
第90計算期間末日	(2021年 2月 8日)	6,173,799,625	6,190,070,624	7,589	7,609
第91計算期間末日	(2021年 3月 8日)	6,106,725,137	6,122,664,914	7,662	7,682
第92計算期間末日	(2021年 4月 6日)	6,097,024,352	6,112,688,996	7,784	7,804
第93計算期間末日	(2021年 5月 6日)	5,955,255,810	5,970,546,784	7,789	7,809
第94計算期間末日	(2021年 6月 7日)	5,864,583,531	5,879,546,904	7,839	7,859
第95計算期間末日	(2021年 7月 6日)	5,850,788,966	5,865,436,762	7,989	8,009
第96計算期間末日	(2021年 8月 6日)	5,518,378,762	5,532,403,440	7,870	7,890
第97計算期間末日	(2021年 9月 6日)	5,459,960,722	5,473,816,846	7,881	7,901
第98計算期間末日	(2021年10月 6日)	5,425,052,381	5,438,707,330	7,946	7,966
第99計算期間末日	(2021年11月 8日)	5,396,577,794	5,409,920,392	8,089	8,109
第100計算期間末日	(2021年12月 6日)	5,187,859,194	5,200,855,979	7,983	8,003
第101計算期間末日	(2022年 1月 6日)	5,213,603,802	5,226,419,840	8,136	8,156
第102計算期間末日	(2022年 2月 7日)	4,993,479,033	5,006,095,416	7,916	7,936
第103計算期間末日	(2022年 3月 7日)	4,804,122,102	4,816,609,295	7,694	7,714
第104計算期間末日	(2022年 4月 6日)	5,035,644,980	5,048,002,678	8,150	8,170
第105計算期間末日	(2022年 5月 6日)	5,053,411,351	5,065,617,423	8,280	8,300
第106計算期間末日	(2022年 6月 6日)	5,017,489,552	5,029,580,233	8,300	8,320
第107計算期間末日	(2022年 7月 6日)	4,996,142,129	5,008,141,364	8,327	8,347
第108計算期間末日	(2022年 8月 8日)	4,982,402,110	4,994,218,217	8,433	8,453
第109計算期間末日	(2022年 9月 6日)	5,020,399,850	5,032,109,291	8,575	8,595
第110計算期間末日	(2022年10月 6日)	4,860,811,755	4,872,299,500	8,463	8,483
第111計算期間末日	(2022年11月 7日)	4,757,560,486	4,768,862,622	8,419	8,439
第112計算期間末日	(2022年12月 6日)	4,564,081,628	4,575,231,090	8,187	8,207
第113計算期間末日	(2023年 1月 6日)	4,428,904,941	4,439,972,649	8,003	8,023
第114計算期間末日	(2023年 2月 6日)	4,405,853,225	4,416,741,770	8,093	8,113
第115計算期間末日	(2023年 3月 6日)	4,392,233,336	4,403,034,942	8,133	8,153
第116計算期間末日	(2023年 4月 6日)	4,273,862,969	4,284,544,959	8,002	8,022
第117計算期間末日	(2023年 5月 8日)	4,350,669,687	4,361,330,926	8,162	8,182
第118計算期間末日	(2023年 6月 6日)	4,421,071,630	4,431,667,505	8,345	8,365
第119計算期間末日	(2023年 7月 6日)	4,490,379,176	4,500,857,393	8,571	8,591
第120計算期間末日	(2023年 8月 7日)	4,313,956,663	4,324,229,804	8,399	8,419
第121計算期間末日	(2023年 9月 6日)	4,404,086,654	4,414,316,558	8,610	8,630
第122計算期間末日	(2023年10月 6日)	4,284,255,443	4,294,473,354	8,386	8,406
第123計算期間末日	(2023年11月 6日)	4,331,362,480	4,341,501,093	8,544	8,564

第124計算期間末日	(2023年12月 6日)	4,358,593,655	4,368,620,720	8,694	8,714
第125計算期間末日	(2024年 1月 9日)	4,225,948,060	4,235,709,094	8,659	8,679
第126計算期間末日	(2024年 2月 6日)	4,287,840,774	4,297,465,484	8,910	8,930
第127計算期間末日	(2024年 3月 6日)	4,331,324,174	4,340,902,811	9,044	9,064
第128計算期間末日	(2024年 4月 8日)	4,301,045,521	4,310,505,431	9,093	9,113
第129計算期間末日	(2024年 5月 7日)	4,316,597,038	4,326,007,046	9,174	9,194
第130計算期間末日	(2024年 6月 6日)	4,394,772,191	4,404,105,523	9,417	9,437
第131計算期間末日	(2024年 7月 8日)	4,481,720,284	4,490,958,655	9,702	9,722
第132計算期間末日	(2024年 8月 6日)	4,062,147,797	4,071,338,289	8,840	8,860
第133計算期間末日	(2024年 9月 6日)	4,123,923,818	4,133,037,668	9,050	9,070
第134計算期間末日	(2024年10月 7日)	4,196,744,058	4,205,809,066	9,259	9,279
第135計算期間末日	(2024年11月 6日)	4,218,430,460	4,227,478,209	9,325	9,345
第136計算期間末日	(2024年12月 6日)	4,120,901,713	4,129,769,751	9,294	9,314
第137計算期間末日	(2025年 1月 6日)	4,179,997,735	4,188,784,066	9,515	9,535
第138計算期間末日	(2025年 2月 6日)	4,096,526,773	4,105,306,433	9,332	9,352
第139計算期間末日	(2025年 3月 6日)	4,038,294,910	4,047,047,493	9,228	9,248
第140計算期間末日	(2025年 4月 7日)	3,901,800,540	3,910,483,111	8,988	9,008
第141計算期間末日	(2025年 5月 7日)	3,773,759,271	3,782,378,305	8,757	8,777
第142計算期間末日	(2025年 6月 6日)	3,784,489,053	3,793,020,754	8,872	8,892
第143計算期間末日	(2025年 7月 7日)	3,834,046,727	3,842,486,200	9,086	9,106
第144計算期間末日	(2025年 8月 6日)	3,866,246,104	3,874,561,006	9,300	9,320
第145計算期間末日	(2025年 9月 8日)	3,886,904,205	3,895,186,043	9,387	9,407
第146計算期間末日	(2025年10月 6日)	3,857,687,121	3,865,861,097	9,439	9,459
	2024年10月末日	4,263,934,638		9,418	
	11月末日	4,182,066,513		9,315	
	12月末日	4,181,219,218		9,518	
	2025年 1月末日	4,115,149,848		9,414	
	2月末日	4,086,377,130		9,307	
	3月末日	4,055,868,691		9,291	
	4月末日	3,795,434,077		8,806	
	5月末日	3,800,223,655		8,903	
	6月末日	3,845,562,511		9,079	
	7月末日	3,874,885,167		9,320	
	8月末日	3,863,343,914		9,331	
	9月末日	3,888,035,168		9,521	
	10月末日	3,999,207,281		9,906	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第27計算期間	90円
第28計算期間	90円
第29計算期間	90円
第30計算期間	90円

第31計算期間	90円
第32計算期間	90円
第33計算期間	90円
第34計算期間	90円
第35計算期間	90円
第36計算期間	90円
第37計算期間	90円
第38計算期間	90円
第39計算期間	90円
第40計算期間	90円
第41計算期間	90円
第42計算期間	90円
第43計算期間	90円
第44計算期間	90円
第45計算期間	90円
第46計算期間	90円
第47計算期間	90円
第48計算期間	90円
第49計算期間	90円
第50計算期間	90円
第51計算期間	90円
第52計算期間	90円
第53計算期間	90円
第54計算期間	90円
第55計算期間	90円
第56計算期間	90円
第57計算期間	60円
第58計算期間	60円
第59計算期間	60円
第60計算期間	60円
第61計算期間	60円
第62計算期間	60円
第63計算期間	60円
第64計算期間	60円
第65計算期間	60円
第66計算期間	60円
第67計算期間	60円
第68計算期間	60円
第69計算期間	60円
第70計算期間	60円
第71計算期間	60円
第72計算期間	60円
第73計算期間	60円

第74計算期間	60円
第75計算期間	40円
第76計算期間	40円
第77計算期間	40円
第78計算期間	40円
第79計算期間	40円
第80計算期間	40円
第81計算期間	40円
第82計算期間	40円
第83計算期間	40円
第84計算期間	40円
第85計算期間	40円
第86計算期間	40円
第87計算期間	20円
第88計算期間	20円
第89計算期間	20円
第90計算期間	20円
第91計算期間	20円
第92計算期間	20円
第93計算期間	20円
第94計算期間	20円
第95計算期間	20円
第96計算期間	20円
第97計算期間	20円
第98計算期間	20円
第99計算期間	20円
第100計算期間	20円
第101計算期間	20円
第102計算期間	20円
第103計算期間	20円
第104計算期間	20円
第105計算期間	20円
第106計算期間	20円
第107計算期間	20円
第108計算期間	20円
第109計算期間	20円
第110計算期間	20円
第111計算期間	20円
第112計算期間	20円
第113計算期間	20円
第114計算期間	20円
第115計算期間	20円
第116計算期間	20円

第117計算期間	20円
第118計算期間	20円
第119計算期間	20円
第120計算期間	20円
第121計算期間	20円
第122計算期間	20円
第123計算期間	20円
第124計算期間	20円
第125計算期間	20円
第126計算期間	20円
第127計算期間	20円
第128計算期間	20円
第129計算期間	20円
第130計算期間	20円
第131計算期間	20円
第132計算期間	20円
第133計算期間	20円
第134計算期間	20円
第135計算期間	20円
第136計算期間	20円
第137計算期間	20円
第138計算期間	20円
第139計算期間	20円
第140計算期間	20円
第141計算期間	20円
第142計算期間	20円
第143計算期間	20円
第144計算期間	20円
第145計算期間	20円
第146計算期間	20円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第27計算期間	1.90
第28計算期間	0.30
第29計算期間	4.31
第30計算期間	2.59
第31計算期間	1.54
第32計算期間	1.39
第33計算期間	1.50
第34計算期間	0.06
第35計算期間	3.83
第36計算期間	1.33

第37計算期間	3.19
第38計算期間	0.64
第39計算期間	0.72
第40計算期間	9.70
第41計算期間	2.21
第42計算期間	2.60
第43計算期間	2.31
第44計算期間	2.46
第45計算期間	1.73
第46計算期間	1.19
第47計算期間	2.39
第48計算期間	1.39
第49計算期間	1.33
第50計算期間	3.27
第51計算期間	1.70
第52計算期間	1.15
第53計算期間	0.24
第54計算期間	3.16
第55計算期間	4.76
第56計算期間	1.45
第57計算期間	0.72
第58計算期間	0.39
第59計算期間	0.71
第60計算期間	0.82
第61計算期間	0.01
第62計算期間	1.22
第63計算期間	0.99
第64計算期間	0.19
第65計算期間	3.61
第66計算期間	3.12
第67計算期間	1.88
第68計算期間	1.28
第69計算期間	0.44
第70計算期間	1.53
第71計算期間	1.83
第72計算期間	1.85
第73計算期間	1.52
第74計算期間	0.13
第75計算期間	2.04
第76計算期間	0.23
第77計算期間	0.65
第78計算期間	2.17
第79計算期間	2.60

第80計算期間	9.68
第81計算期間	2.45
第82計算期間	9.81
第83計算期間	2.20
第84計算期間	1.14
第85計算期間	0.73
第86計算期間	1.59
第87計算期間	0.01
第88計算期間	2.93
第89計算期間	0.50
第90計算期間	2.46
第91計算期間	1.22
第92計算期間	1.85
第93計算期間	0.32
第94計算期間	0.89
第95計算期間	2.16
第96計算期間	1.23
第97計算期間	0.39
第98計算期間	1.07
第99計算期間	2.05
第100計算期間	1.06
第101計算期間	2.16
第102計算期間	2.45
第103計算期間	2.55
第104計算期間	6.18
第105計算期間	1.84
第106計算期間	0.48
第107計算期間	0.56
第108計算期間	1.51
第109計算期間	1.92
第110計算期間	1.07
第111計算期間	0.28
第112計算期間	2.51
第113計算期間	2.00
第114計算期間	1.37
第115計算期間	0.74
第116計算期間	1.36
第117計算期間	2.24
第118計算期間	2.48
第119計算期間	2.94
第120計算期間	1.77
第121計算期間	2.75
第122計算期間	2.36

第123計算期間	2.12
第124計算期間	1.98
第125計算期間	0.17
第126計算期間	3.12
第127計算期間	1.72
第128計算期間	0.76
第129計算期間	1.11
第130計算期間	2.86
第131計算期間	3.23
第132計算期間	8.67
第133計算期間	2.60
第134計算期間	2.53
第135計算期間	0.92
第136計算期間	0.11
第137計算期間	2.59
第138計算期間	1.71
第139計算期間	0.90
第140計算期間	2.38
第141計算期間	2.34
第142計算期間	1.54
第143計算期間	2.63
第144計算期間	2.57
第145計算期間	1.15
第146計算期間	0.76

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第27計算期間	349,073,644	315,370,932	13,388,175,740
第28計算期間	1,776,586,060	489,649,265	14,675,112,535
第29計算期間	1,975,079,579	265,809,911	16,384,382,203
第30計算期間	753,811,225	205,268,136	16,932,925,292
第31計算期間	770,428,690	162,707,272	17,540,646,710
第32計算期間	1,351,059,884	115,392,648	18,776,313,946
第33計算期間	595,257,648	141,046,299	19,230,525,295
第34計算期間	599,305,326	321,953,275	19,507,877,346
第35計算期間	487,100,832	318,359,738	19,676,618,440
第36計算期間	497,110,072	589,623,707	19,584,104,805
第37計算期間	229,371,869	484,002,336	19,329,474,338
第38計算期間	417,864,904	368,004,660	19,379,334,582
第39計算期間	169,963,700	553,477,383	18,995,820,899
第40計算期間	200,238,179	1,022,544,115	18,173,514,963
第41計算期間	448,105,733	1,538,605,813	17,083,014,883

第42計算期間	548,360,935	767,014,813	16,864,361,005
第43計算期間	305,416,910	436,958,477	16,732,819,438
第44計算期間	490,341,203	511,660,991	16,711,499,650
第45計算期間	214,037,626	252,432,719	16,673,104,557
第46計算期間	240,441,987	470,464,666	16,443,081,878
第47計算期間	271,265,990	389,873,042	16,324,474,826
第48計算期間	302,656,575	362,480,731	16,264,650,670
第49計算期間	254,302,784	261,210,670	16,257,742,784
第50計算期間	207,548,062	564,179,027	15,901,111,819
第51計算期間	151,584,314	429,806,323	15,622,889,810
第52計算期間	180,191,084	417,975,160	15,385,105,734
第53計算期間	135,063,071	581,654,991	14,938,513,814
第54計算期間	183,335,349	353,481,937	14,768,367,226
第55計算期間	129,073,197	245,615,478	14,651,824,945
第56計算期間	213,963,696	280,986,686	14,584,801,955
第57計算期間	113,623,459	309,854,090	14,388,571,324
第58計算期間	92,319,531	554,742,615	13,926,148,240
第59計算期間	49,216,872	456,971,145	13,518,393,967
第60計算期間	54,977,395	377,648,522	13,195,722,840
第61計算期間	41,262,118	392,818,777	12,844,166,181
第62計算期間	86,381,711	291,800,884	12,638,747,008
第63計算期間	35,527,006	223,766,727	12,450,507,287
第64計算期間	51,977,368	241,659,030	12,260,825,625
第65計算期間	41,381,958	220,108,523	12,082,099,060
第66計算期間	31,997,400	168,961,850	11,945,134,610
第67計算期間	28,300,729	157,270,763	11,816,164,576
第68計算期間	50,732,187	254,115,523	11,612,781,240
第69計算期間	24,112,913	277,954,470	11,358,939,683
第70計算期間	44,732,093	108,691,171	11,294,980,605
第71計算期間	39,526,900	123,993,798	11,210,513,707
第72計算期間	54,829,053	193,186,091	11,072,156,669
第73計算期間	36,651,114	90,307,336	11,018,500,447
第74計算期間	23,346,685	304,216,079	10,737,631,053
第75計算期間	27,147,800	263,335,636	10,501,443,217
第76計算期間	25,609,820	348,260,023	10,178,793,014
第77計算期間	19,506,432	239,353,672	9,958,945,774
第78計算期間	18,289,043	329,434,404	9,647,800,413
第79計算期間	17,297,271	218,220,880	9,446,876,804
第80計算期間	13,458,265	91,535,323	9,368,799,746
第81計算期間	14,792,151	57,423,275	9,326,168,622
第82計算期間	15,531,941	35,443,665	9,306,256,898
第83計算期間	12,387,423	73,983,302	9,244,661,019
第84計算期間	13,175,267	107,077,158	9,150,759,128

第85計算期間	17,732,782	97,295,079	9,071,196,831
第86計算期間	12,558,276	161,206,838	8,922,548,269
第87計算期間	35,340,552	137,860,047	8,820,028,774
第88計算期間	7,848,728	294,113,110	8,533,764,392
第89計算期間	9,232,728	201,731,355	8,341,265,765
第90計算期間	7,245,062	213,010,941	8,135,499,886
第91計算期間	5,552,387	171,163,708	7,969,888,565
第92計算期間	5,420,433	142,986,766	7,832,322,232
第93計算期間	5,154,376	191,989,183	7,645,487,425
第94計算期間	24,533,962	188,334,723	7,481,686,664
第95計算期間	22,712,274	180,500,835	7,323,898,103
第96計算期間	5,126,260	316,685,107	7,012,339,256
第97計算期間	4,706,566	88,983,778	6,928,062,044
第98計算期間	5,759,861	106,347,389	6,827,474,516
第99計算期間	31,897,211	188,072,310	6,671,299,417
第100計算期間	14,647,052	187,553,688	6,498,392,781
第101計算期間	5,700,730	96,074,076	6,408,019,435
第102計算期間	4,201,247	104,029,159	6,308,191,523
第103計算期間	4,773,023	69,367,908	6,243,596,638
第104計算期間	6,044,763	70,792,301	6,178,849,100
第105計算期間	8,751,892	84,564,898	6,103,036,094
第106計算期間	4,466,578	62,161,890	6,045,340,782
第107計算期間	10,491,477	56,214,432	5,999,617,827
第108計算期間	4,262,519	95,826,610	5,908,053,736
第109計算期間	5,227,903	58,560,891	5,854,720,748
第110計算期間	5,559,066	116,407,301	5,743,872,513
第111計算期間	21,374,894	114,179,385	5,651,068,022
第112計算期間	3,843,252	80,180,210	5,574,731,064
第113計算期間	4,900,231	45,777,205	5,533,854,090
第114計算期間	5,740,448	95,321,664	5,444,272,874
第115計算期間	5,192,154	48,661,601	5,400,803,427
第116計算期間	13,741,226	73,549,626	5,340,995,027
第117計算期間	30,492,684	40,868,156	5,330,619,555
第118計算期間	10,867,425	43,549,389	5,297,937,591
第119計算期間	26,210,697	85,039,398	5,239,108,890
第120計算期間	10,539,190	113,077,290	5,136,570,790
第121計算期間	27,273,646	48,892,316	5,114,952,120
第122計算期間	72,312,344	78,308,808	5,108,955,656
第123計算期間	11,647,949	51,296,712	5,069,306,893
第124計算期間	13,673,988	69,448,126	5,013,532,755
第125計算期間	9,384,716	142,400,400	4,880,517,071
第126計算期間	5,005,218	73,167,050	4,812,355,239
第127計算期間	3,741,741	26,778,431	4,789,318,549

第128計算期間	4,600,667	63,963,994	4,729,955,222
第129計算期間	2,546,335	27,497,303	4,705,004,254
第130計算期間	4,271,864	42,609,892	4,666,666,226
第131計算期間	9,093,591	56,574,003	4,619,185,814
第132計算期間	9,602,348	33,542,090	4,595,246,072
第133計算期間	5,567,341	43,888,244	4,556,925,169
第134計算期間	2,401,711	26,822,595	4,532,504,285
第135計算期間	26,071,062	34,700,538	4,523,874,809
第136計算期間	2,341,082	92,196,801	4,434,019,090
第137計算期間	2,152,240	43,005,824	4,393,165,506
第138計算期間	23,526,392	26,861,624	4,389,830,274
第139計算期間	25,690,108	39,228,709	4,376,291,673
第140計算期間	2,315,091	37,320,956	4,341,285,808
第141計算期間	2,388,943	34,157,494	4,309,517,257
第142計算期間	3,440,651	47,106,973	4,265,850,935
第143計算期間	2,238,734	48,352,741	4,219,736,928
第144計算期間	2,176,673	64,462,557	4,157,451,044
第145計算期間	15,667,901	32,199,504	4,140,919,441
第146計算期間	7,481,023	61,412,211	4,086,988,253

(参考)

マネー・マーケット・マザーファンド

投資状況

2025年10月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		8,278,219,914	100.00
純資産総額		8,278,219,914	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

該当事項はありません。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

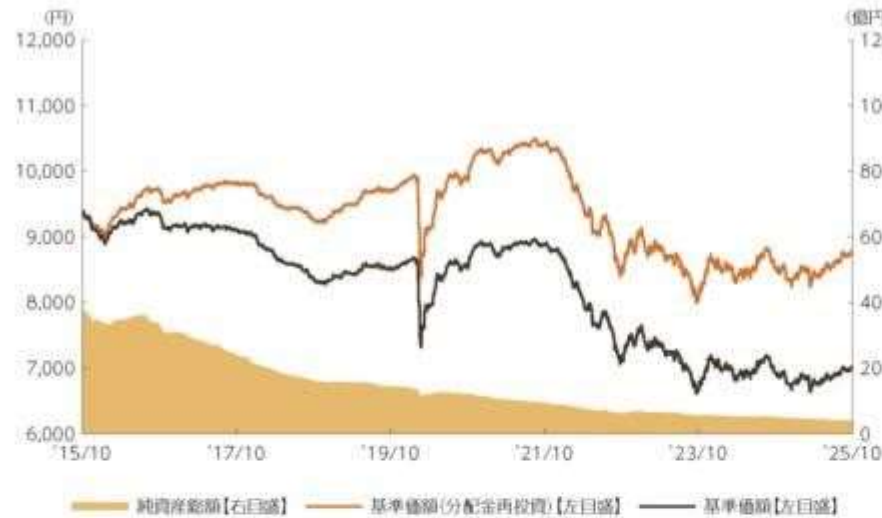


運用実績

2025年10月31日現在

為替リスク軽減型

■基準価額・純資産の推移 2015年10月30日～2025年10月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	6,981円
純資産総額	4.0億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2025年10月	10円
2025年9月	10円
2025年8月	10円
2025年7月	10円
2025年6月	10円
2025年5月	10円

直近年間累計 120円

設定来累計 2,610円

•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

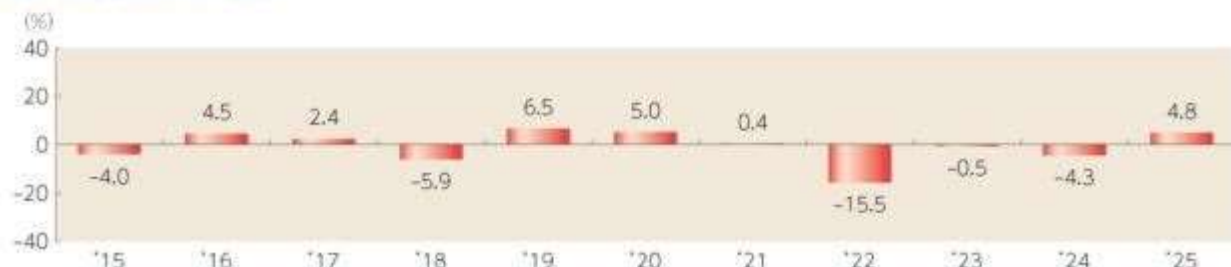
資産構成	比率
マルチセクターバリューボンドファンド :JPYヘッジドクラス	99.1%
マネーマーケットマザーファンド	0.0%
コールローン他 (負債控除後)	0.9%
合計	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	クーポン	償還日	種別	国・地域	比率
1 米国国債	3.1250%	2048/05/15	国債	アメリカ	5.5%
2 米国国債	4.6250%	2030/09/30	国債	アメリカ	4.3%
3 米国国債	3.8750%	2027/12/31	国債	アメリカ	3.1%
4 連邦政府抵当公庫債	3.5000%	2052/10/20	資産担保証券・モーゲージ証券	アメリカ	2.3%
5 米国国債	4.3750%	2043/08/15	国債	アメリカ	2.1%
6 連邦住宅抵当公庫債	4.0000%	-	資産担保証券・モーゲージ証券	アメリカ	1.8%
7 米国国債	3.2500%	2027/06/30	国債	アメリカ	1.3%
8 連邦政府抵当公庫債	3.0000%	2052/05/20	資産担保証券・モーゲージ証券	アメリカ	1.2%
9 米国国債	1.8750%	2035/07/15	国債	アメリカ	1.0%
10 ユニクレジット	5.4590%	2035/06/30	投資適格社債	イタリア	1.0%

- 比率は実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国・地域は、ブルームバーグ・インデックスの分類を採用。分類されていない場合はビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクによる独自の分類を採用しています。
- 償還日“-”は、償還年月日を特定していない銘柄です。

■年間収益率の推移

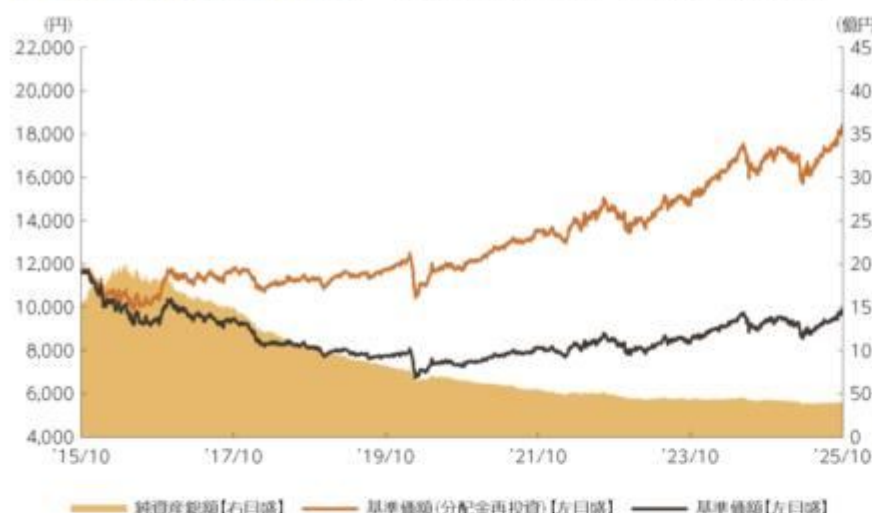


- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2025年は年初から10月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

為替ヘッジなし

■基準価額・純資産の推移 2015年10月30日～2025年10月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化。
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	9,906円
純資産総額	39.9億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2025年10月	20円
2025年9月	20円
2025年8月	20円
2025年7月	20円
2025年6月	20円
2025年5月	20円

直近1年間累計	240円
設定来累計	6,300円

●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

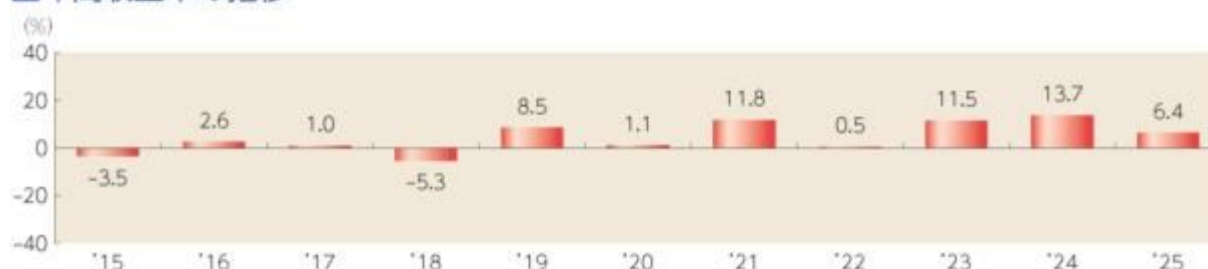
資産構成	比率
マルチセクター/リニューボンドファンド -JPYノンヘッジドクラス	99.4%
マネーマーケット/マザーファンド	0.0%
コールローン他 (負債控除後)	0.6%
合計	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	クーポン	償還日	種別	国・地域	比率
1 米国国債	3.1250%	2048/05/15	国債	アメリカ	5.5%
2 米国国債	4.6250%	2030/09/30	国債	アメリカ	4.3%
3 米国国債	3.8750%	2027/12/31	国債	アメリカ	3.1%
4 連邦政府抵当金庫債	3.5000%	2052/10/20	資産担保証券・モーゲージ証券	アメリカ	2.3%
5 米国国債	4.3750%	2043/08/15	国債	アメリカ	2.1%
6 連邦住宅抵当金庫債	4.0000%	-	資産担保証券・モーゲージ証券	アメリカ	1.8%
7 米国国債	3.2500%	2027/06/30	国債	アメリカ	1.3%
8 連邦政府抵当金庫債	3.0000%	2052/05/20	資産担保証券・モーゲージ証券	アメリカ	1.2%
9 米国国債	1.8750%	2035/07/15	国債	アメリカ	1.0%
10 ユニクレディット	5.4590%	2035/06/30	投資適格社債	イタリア	1.0%

- 比率は実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国・地域は、ブルームバーグ・インデックスの分類を採用、分類されていない場合はビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクによる独自の分類を採用しています。
- 償還日“-”は、償還年月日を特定していない銘柄です。

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2025年は年初から10月31日までの収益率を表示
- ファンド内にベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2025年4月8日から2025年10月6日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [2025年 4月 7日現在]	当期 [2025年10月 6日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,878,638	5,222,596
投資信託受益証券	447,539,239	399,896,413
親投資信託受益証券	10,020	10,046
未収利息	99	66
流動資産合計	455,427,996	405,129,121
資産合計	455,427,996	405,129,121
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	664,473	579,466
未払解約金	301	-
未払受託者報酬	13,209	10,333
未払委託者報酬	462,335	361,622
その他未払費用	1,313	1,025
流動負債合計	1,141,631	952,446
負債合計	1,141,631	952,446
純資産の部		
元本等		
元本	664,473,710	579,466,112
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	210,187,345	175,289,437
（分配準備積立金）	100,368,154	95,254,483
元本等合計	454,286,365	404,176,675
純資産合計	454,286,365	404,176,675
負債純資産合計	455,427,996	405,129,121

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期		当期	
	自 2024年10月 8日 至 2025年 4月 7日		自 2025年 4月 8日 至 2025年10月 6日	
営業収益				
受取配当金		16,280,815		13,941,739
受取利息		9,424		13,181
有価証券売買等損益		24,773,593		225,461
営業収益合計		8,483,354		14,180,381
営業費用				
受託者報酬		78,828		69,440
委託者報酬		2,758,817		2,430,136
その他費用		7,823		6,886
営業費用合計		2,845,468		2,506,462
営業利益又は営業損失（ ）		11,328,822		11,673,919
経常利益又は経常損失（ ）		11,328,822		11,673,919
当期純利益又は当期純損失（ ）		11,328,822		11,673,919
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		79,235		59,002
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		215,289,900		210,187,345
剰余金増加額又は欠損金減少額		21,246,038		27,406,207
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		21,246,038		27,406,207
剰余金減少額又は欠損金増加額		743,025		581,945
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		743,025		581,945
分配金		4,150,871		3,659,275
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		210,187,345		175,289,437

（3）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年4月6日および10月6日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は2025年 4月8日から2025年10月 6日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [2025年 4月 7日現在]	当期 [2025年10月 6日現在]
1. 期首元本額	729,935,747円	664,473,710円
期中追加設定元本額	2,389,599円	1,852,524円
期中一部解約元本額	67,851,636円	86,860,122円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	210,187,345円	175,289,437円
3. 受益権の総数	664,473,710口	579,466,112口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2024年10月 8日 至 2025年 4月 7日			当期 自 2025年 4月 8日 至 2025年10月 6日		
1. 分配金の計算過程 第135期 2024年10月 8日 2024年11月 6日			1. 分配金の計算過程 第141期 2025年 4月 8日 2025年 5月 7日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,275,861円	費用控除後の配当等収益額	A	2,016,021円

前期 自 2024年10月 8日 至 2025年 4月 7日			当期 自 2025年 4月 8日 至 2025年10月 6日		
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	20,830,346円	収益調整金額	C	18,984,278円
分配準備積立金額	D	99,742,823円	分配準備積立金額	D	98,294,723円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	122,849,030円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	119,295,022円
当ファンドの期末残存口数	F	726,241,255口	当ファンドの期末残存口数	F	651,087,437口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,691円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,832円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	726,241円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	651,087円
第136期 2024年11月 7日 2024年12月 6日			第142期 2025年 5月 8日 2025年 6月 6日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,347,888円	費用控除後の配当等収益額	A	2,103,533円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	20,167,590円	収益調整金額	C	18,655,803円
分配準備積立金額	D	97,748,205円	分配準備積立金額	D	97,621,383円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	120,263,683円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	118,380,719円
当ファンドの期末残存口数	F	701,223,467口	当ファンドの期末残存口数	F	638,099,526口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,715円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,855円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	701,223円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	638,099円
第137期 2024年12月 7日 2025年 1月 6日			第143期 2025年 6月 7日 2025年 7月 7日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,263,305円	費用控除後の配当等収益額	A	2,151,958円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	20,196,944円	収益調整金額	C	17,683,696円
分配準備積立金額	D	99,241,098円	分配準備積立金額	D	93,619,711円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	121,701,347円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	113,455,365円
当ファンドの期末残存口数	F	700,493,578口	当ファンドの期末残存口数	F	603,202,877口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,737円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,880円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	700,493円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	603,202円
第138期 2025年 1月 7日 2025年 2月 6日			第144期 2025年 7月 8日 2025年 8月 6日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,509,354円	費用控除後の配当等収益額	A	1,859,823円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	19,935,271円	収益調整金額	C	17,494,529円
分配準備積立金額	D	99,114,374円	分配準備積立金額	D	93,867,746円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	121,558,999円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	113,222,098円
当ファンドの期末残存口数	F	689,196,861口	当ファンドの期末残存口数	F	595,238,926口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,763円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,902円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	689,196円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	595,238円
第139期 2025年 2月 7日 2025年 3月 6日			第145期 2025年 8月 7日 2025年 9月 8日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,397,949円	費用控除後の配当等収益額	A	2,105,954円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	19,407,094円	収益調整金額	C	17,449,735円
分配準備積立金額	D	97,963,912円	分配準備積立金額	D	94,599,150円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	119,768,955円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	114,154,839円
当ファンドの期末残存口数	F	669,245,611口	当ファンドの期末残存口数	F	592,183,927口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,789円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,927円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	669,245円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	592,183円
第140期 2025年 3月 7日 2025年 4月 7日			第146期 2025年 9月 9日 2025年10月 6日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,104,108円	費用控除後の配当等収益額	A	1,829,566円

前期 自 2024年10月 8日 至 2025年 4月 7日			当期 自 2025年 4月 8日 至 2025年10月 6日		
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	19,322,083円	収益調整金額	C	17,119,547円
分配準備積立金額	D	98,928,519円	分配準備積立金額	D	94,004,383円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	120,354,710円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	112,953,496円
当ファンドの期末残存口数	F	664,473,710口	当ファンドの期末残存口数	F	579,466,112口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,811円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,949円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	664,473円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	579,466円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2024年10月 8日 至 2025年 4月 7日	当期 自 2025年 4月 8日 至 2025年10月 6日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [2025年 4月 7日現在]	当期 [2025年10月 6日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前期 [2025年 4月 7日現在]	当期 [2025年10月 6日現在]

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	4,534,585	1,057,366
親投資信託受益証券	4	4
合計	4,534,581	1,057,362

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [2025年 4月 7日現在]	当期 [2025年10月 6日現在]
1口当たり純資産額	0.6837円	0.6975円
(1万口当たり純資産額)	(6,837円)	(6,975円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	マルチ セクター バリューストック ファンド - JPYヘッジド クラス	71,384.57	399,896,413	
投資信託受益証券 合計		71,384.57	399,896,413	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	9,822	10,046	
親投資信託受益証券 合計		9,822	10,046	
合計		81,206.57	399,906,459	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【バリューストック・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [2025年 4月 7日現在]	当期 [2025年10月 6日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	63,142,888	35,828,894
投資信託受益証券	3,873,617,982	3,835,743,525
親投資信託受益証券	10,027	10,054
未収利息	799	456
流動資産合計	3,936,771,696	3,871,582,929
資産合計	3,936,771,696	3,871,582,929
負債の部		
流動負債		

	前期 [2025年 4月 7日現在]	当期 [2025年10月 6日現在]
未払収益分配金	8,682,571	8,173,976
未払解約金	22,092,914	2,171,767
未払受託者報酬	116,222	98,340
未払委託者報酬	4,067,837	3,441,899
その他未払費用	11,612	9,826
流動負債合計	34,971,156	13,895,808
負債合計	34,971,156	13,895,808
純資産の部		
元本等		
元本	4,341,285,808	4,086,988,253
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	439,485,268	229,301,132
（分配準備積立金）	411,931,214	448,867,141
元本等合計	3,901,800,540	3,857,687,121
純資産合計	3,901,800,540	3,857,687,121
負債純資産合計	3,936,771,696	3,871,582,929

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2024年10月 8日 至 2025年 4月 7日	当期 自 2025年 4月 8日 至 2025年10月 6日
営業収益		
受取配当金	140,334,239	127,283,821
受取利息	75,081	98,256
有価証券売買等損益	179,233,700	132,901,749
営業収益合計	38,824,380	260,283,826
営業費用		
受託者報酬	681,443	631,729
委託者報酬	23,850,367	22,110,428
その他費用	68,088	63,111
営業費用合計	24,599,898	22,805,268
営業利益又は営業損失（ ）	63,424,278	237,478,558
経常利益又は経常損失（ ）	63,424,278	237,478,558
当期純利益又は当期純損失（ ）	63,424,278	237,478,558
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	290,555	1,124,687
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	335,760,227	439,485,268
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,640,586	26,684,673
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,640,586	26,684,673
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,733,862	2,493,484
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,733,862	2,493,484
分配金	52,916,932	50,360,924
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	439,485,268	229,301,132

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年4月6日および10月6日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は2025年 4月8日から2025年10月 6日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [2025年 4月 7日現在]	当期 [2025年10月 6日現在]
1. 期首元本額	4,532,504,285円	4,341,285,808円
期中追加設定元本額	82,095,975円	33,393,925円
期中一部解約元本額	273,314,452円	287,691,480円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	439,485,268円	229,301,132円
3. 受益権の総数	4,341,285,808口	4,086,988,253口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2024年10月 8日 至 2025年 4月 7日	当期 自 2025年 4月 8日 至 2025年10月 6日																																																																																																																																																																																																																								
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第135期 2024年10月 8日 2024年11月 6日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>20,401,947円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>562,008,952円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>365,070,286円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>947,481,185円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,523,874,809口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,094円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>9,047,749円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第136期 2024年11月 7日 2024年12月 6日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>19,795,072円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>551,038,694円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>368,756,391円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>939,590,157円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,434,019,090口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,119円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>8,868,038円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第137期 2024年12月 7日 2025年 1月 6日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>22,366,894円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>546,145,996円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>376,002,374円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>944,515,264円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,393,165,506口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,149円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>8,786,331円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第138期 2025年 1月 7日 2025年 2月 6日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>20,013,146円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>547,916,516円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>387,201,951円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>955,131,613円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	20,401,947円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	562,008,952円	分配準備積立金額	D	365,070,286円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	947,481,185円	当ファンドの期末残存口数	F	4,523,874,809口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,094円	1万口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,047,749円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	19,795,072円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	551,038,694円	分配準備積立金額	D	368,756,391円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	939,590,157円	当ファンドの期末残存口数	F	4,434,019,090口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,119円	1万口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,868,038円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	22,366,894円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	546,145,996円	分配準備積立金額	D	376,002,374円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	944,515,264円	当ファンドの期末残存口数	F	4,393,165,506口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,149円	1万口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,786,331円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	20,013,146円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	547,916,516円	分配準備積立金額	D	387,201,951円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	955,131,613円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第141期 2025年 4月 8日 2025年 5月 7日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>17,337,639円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>540,632,315円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>408,691,561円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>966,661,515円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,309,517,257口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,243円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>8,619,034円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第142期 2025年 5月 8日 2025年 6月 6日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>19,976,540円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>535,491,087円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>412,849,573円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>968,317,200円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,265,850,935口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,269円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>8,531,701円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第143期 2025年 6月 7日 2025年 7月 7日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>20,701,967円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>529,924,926円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>419,487,227円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>970,114,120円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,219,736,928口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,298円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>8,439,473円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第144期 2025年 7月 8日 2025年 8月 6日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>19,808,431円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>522,324,613円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>425,156,783円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>967,289,827円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	17,337,639円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	540,632,315円	分配準備積立金額	D	408,691,561円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	966,661,515円	当ファンドの期末残存口数	F	4,309,517,257口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,243円	1万口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,619,034円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	19,976,540円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	535,491,087円	分配準備積立金額	D	412,849,573円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	968,317,200円	当ファンドの期末残存口数	F	4,265,850,935口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,269円	1万口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,531,701円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	20,701,967円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	529,924,926円	分配準備積立金額	D	419,487,227円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	970,114,120円	当ファンドの期末残存口数	F	4,219,736,928口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,298円	1万口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,439,473円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	19,808,431円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	522,324,613円	分配準備積立金額	D	425,156,783円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	967,289,827円
項目																																																																																																																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	20,401,947円																																																																																																																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																																																																																																							
収益調整金額	C	562,008,952円																																																																																																																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	365,070,286円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	947,481,185円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	4,523,874,809口																																																																																																																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,094円																																																																																																																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,047,749円																																																																																																																																																																																																																							
項目																																																																																																																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	19,795,072円																																																																																																																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																																																																																																							
収益調整金額	C	551,038,694円																																																																																																																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	368,756,391円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	939,590,157円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	4,434,019,090口																																																																																																																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,119円																																																																																																																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,868,038円																																																																																																																																																																																																																							
項目																																																																																																																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	22,366,894円																																																																																																																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																																																																																																							
収益調整金額	C	546,145,996円																																																																																																																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	376,002,374円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	944,515,264円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	4,393,165,506口																																																																																																																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,149円																																																																																																																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,786,331円																																																																																																																																																																																																																							
項目																																																																																																																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	20,013,146円																																																																																																																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																																																																																																							
収益調整金額	C	547,916,516円																																																																																																																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	387,201,951円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	955,131,613円																																																																																																																																																																																																																							
項目																																																																																																																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	17,337,639円																																																																																																																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																																																																																																							
収益調整金額	C	540,632,315円																																																																																																																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	408,691,561円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	966,661,515円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	4,309,517,257口																																																																																																																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,243円																																																																																																																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,619,034円																																																																																																																																																																																																																							
項目																																																																																																																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	19,976,540円																																																																																																																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																																																																																																							
収益調整金額	C	535,491,087円																																																																																																																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	412,849,573円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	968,317,200円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	4,265,850,935口																																																																																																																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,269円																																																																																																																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,531,701円																																																																																																																																																																																																																							
項目																																																																																																																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	20,701,967円																																																																																																																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																																																																																																							
収益調整金額	C	529,924,926円																																																																																																																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	419,487,227円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	970,114,120円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	4,219,736,928口																																																																																																																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,298円																																																																																																																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,439,473円																																																																																																																																																																																																																							
項目																																																																																																																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	19,808,431円																																																																																																																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																																																																																																							
収益調整金額	C	522,324,613円																																																																																																																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	425,156,783円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	967,289,827円																																																																																																																																																																																																																							

前期 自 2024年10月 8日 至 2025年 4月 7日			当期 自 2025年 4月 8日 至 2025年10月 6日		
当ファンドの期末残存口数	F	4,389,830,274口	当ファンドの期末残存口数	F	4,157,451,044口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,175円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,326円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	8,779,660円	収益分配金額	$I=F*H/10,000$	8,314,902円
第139期 2025年 2月 7日 2025年 3月 6日			第145期 2025年 8月 7日 2025年 9月 8日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,156,882円	費用控除後の配当等収益額	A	19,830,613円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	548,561,320円	収益調整金額	C	521,952,410円
分配準備積立金額	D	394,885,336円	分配準備積立金額	D	433,269,793円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	963,603,538円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	975,052,816円
当ファンドの期末残存口数	F	4,376,291,673口	当ファンドの期末残存口数	F	4,140,919,441口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,201円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,354円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	8,752,583円	収益分配金額	$I=F*H/10,000$	8,281,838円
第140期 2025年 3月 7日 2025年 4月 7日			第146期 2025年 9月 9日 2025年10月 6日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,787,307円	費用控除後の配当等収益額	A	18,816,653円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	544,388,826円	収益調整金額	C	515,981,610円
分配準備積立金額	D	402,826,478円	分配準備積立金額	D	438,224,464円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	965,002,611円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	973,022,727円
当ファンドの期末残存口数	F	4,341,285,808口	当ファンドの期末残存口数	F	4,086,988,253口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,222円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,380円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	8,682,571円	収益分配金額	$I=F*H/10,000$	8,173,976円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2024年10月 8日 至 2025年 4月 7日	当期 自 2025年 4月 8日 至 2025年10月 6日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [2025年 4月 7日現在]	当期 [2025年10月 6日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券	(1) 有価証券

区分	前期 [2025年 4月 7日現在]	当期 [2025年10月 6日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>（2）デリバティブ取引 同左</p> <p>（3）上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [2025年 4月 7日現在]	当期 [2025年10月 6日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	113,497,494	11,949,227
親投資信託受益証券	4	4
合計	113,497,490	11,949,231

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [2025年 4月 7日現在]	当期 [2025年10月 6日現在]
1口当たり純資産額	0.8988円	0.9439円
(1万口当たり純資産額)	(8,988円)	(9,439円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	マルチ セクター バリュウ ボンド ファンド - J P Y ノンヘッジド クラス	407,927.63	3,835,743,525	
投資信託受益証券 合計		407,927.63	3,835,743,525	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	9,829	10,054	
親投資信託受益証券 合計		9,829	10,054	
合計		417,756.63	3,835,753,579	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

マネー・マーケット・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年10月 6日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,795,682,589
現先取引勘定	6,397,510,566
未収利息	22,877
流動資産合計	8,193,216,032
資産合計	8,193,216,032
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3,512,313
流動負債合計	3,512,313
負債合計	3,512,313
純資産の部	
元本等	
元本	8,006,493,302
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	183,210,417
元本等合計	8,189,703,719
純資産合計	8,189,703,719
負債純資産合計	8,193,216,032

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年10月 6日現在]
1. 期首	2025年 4月 8日
期首元本額	34,363,009,835円
期中追加設定元本額	36,645,306,292円
期中一部解約元本額	63,001,822,825円
元本の内訳	
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	1,855,306,755円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアルコース> (毎月分配型)	9,821円

	[2025年10月 6日現在]
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	28,164,851円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	9,821円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	9,821円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	9,821円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	9,819円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	1,328,752円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)	4,850,169円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	2,515,903円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	4,289,171円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(毎月分配型)	9,821円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(年2回分配型)	9,815円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(年2回分配型)	9,817円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(年2回分配型)	9,814円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	9,813円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(年2回分配型)	9,821円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	9,821円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	9,821円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	9,816円
バリュース・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)	9,822円
バリュース・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,829円
バリュース・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)	9,829円
バリュース・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドA>	18,484,867円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)	9,821円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,821円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(年1回決算型)	9,821円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	9,821円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	9,821円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	9,821円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	98,223円

	[2025年10月 6日現在]
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	98,222円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>（年1回決算型）	98,222円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>（年1回決算型）	98,222円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（毎月分配型）	9,821円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（年2回分配型）	9,821円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（毎月分配型）	9,821円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（年2回分配型）	9,821円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>（毎月分配型）	9,821円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>（年2回分配型）	9,821円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム（毎月分配型）	9,821円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	4,084,539,599円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>（資産成長型）	9,820円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>（資産成長型）	9,821円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>（毎月決算型）	9,821円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>（年2回決算型）	9,821円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	9,821円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>（年2回決算型）	9,821円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	1,061,744,006円
わたしの未来設計<安定重視型>（分配コース）	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型>（分配抑制コース）	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>（分配コース）	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>（分配抑制コース）	9,820円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
グローバル・インカム・フルコース（為替リスク軽減型）	983円
グローバル・インカム・フルコース（為替ヘッジなし）	983円
<DC>ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド	9,821円
<DC>ベイリー・ギフォード ESG世界株ファンド	9,822円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）	9,822円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド（予想分配金提示型）	9,822円
三菱UFJ インド債券オープン（毎月決算型）	39,351円
マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	784,879,410円
ピムコ・グローバル・ハイールド・ファンド（毎月分配型）	9,821円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）	9,821円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）	9,821円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	17,849,096円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	141,428,886円
合計	8,006,493,302円
2. 受益権の総数	8,006,493,302口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2025年 4月 8日 至 2025年10月 6日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。

区分	自 2025年 4月 8日 至 2025年10月 6日
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年10月 6日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありません。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[2025年10月 6日現在]
1口当たり純資産額	1.0229円
(1万口当たり純資産額)	(10,229円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

2025年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	404,391,484
負債総額	329,996
純資産総額（ - ）	404,061,488

発行済口数	578,763,674口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.6981
（10,000口当たり）	（6,981）

【バリュース・ボンド・ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

2025年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	4,011,430,012
負債総額	12,222,731
純資産総額（ - ）	3,999,207,281
発行済口数	4,037,284,879口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.9906
（10,000口当たり）	（9,906）

（参考）

マネー・マーケット・マザーファンド

純資産額計算書

2025年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	8,278,220,836
負債総額	922
純資産総額（ - ）	8,278,219,914
発行済口数	8,090,515,399口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0232
（10,000口当たり）	（10,232）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2025年10月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社です。会社の機関としては、株主総会の他、取締役会、代表取締役、監査等委員会を設置しています。

株主総会

株主総会は、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更の承認等を行います。

取締役会

取締役会は、株主総会で選任された取締役で構成され、経営の基本方針の決定、内部統制システムの整備、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定・解職などを行います。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する任意の機関として、経営会議を設置しています。

代表取締役

代表取締役は、取締役会の決議により取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から選定され、当社を代表します。

監査等委員会

監査等委員会は、株主総会で選任された監査等委員である取締役で構成され、取締役の職務執行について監査を行うほか、各監査等委員である取締役は、取締役として取締役会の決議に参加します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

で策定された投資環境見通しに沿って、各運用部は運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネージャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a)運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、(b)リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a)についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b)についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィード

バックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2025年10月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	811	51,857,005
追加型公社債投資信託	16	1,647,693
単位型株式投資信託	76	333,811
単位型公社債投資信託	38	98,521
合計	941	53,937,030

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、財務諸表等規則第282条及び第306条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度に係る中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)		第40期 (2025年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	58,206		37,354
有価証券		15		700
前払費用		679		770
未収入金		138		25
未収委託者報酬		21,064		24,418
未収収益	2	1,485	2	1,005
金銭の信託		10,500		1,650
その他		371		398
流動資産合計		92,461		66,325
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	2,936	1	2,762
器具備品	1	1,531	1	1,045
土地		628		628
建設仮勘定		45		747
有形固定資産合計		5,141		5,184
無形固定資産				
電話加入権		15		-
ソフトウェア		5,008		4,452
ソフトウェア仮勘定		1,587		1,003
無形固定資産合計		6,612		5,456
投資その他の資産				
投資有価証券		13,788		10,302
関係会社株式		159		159
投資不動産	1	1,788	1	1,712
長期差入保証金		689		690
前払年金費用		47		-
繰延税金資産		1,088		1,640
その他		45		45
貸倒引当金		23		23
投資その他の資産合計		17,583		14,526
固定資産合計		29,337		25,166
資産合計		121,799		91,491

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)		第40期 (2025年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		807		474
未払金				
未払収益分配金		105		114
未払償還金		43		151
未払手数料	2	7,523		8,878
その他未払金	2	885	2	819
未払費用	2	8,611	2	10,352
未払消費税等		623		1,211
未払法人税等		2,235		3,187
賞与引当金		1,182		1,308
役員賞与引当金		175		259
その他		12		1
流動負債合計		22,204		26,761
固定負債				
退職給付引当金		1,608		1,654
役員退職慰労引当金		30		25
時効後支払損引当金		250		244
資産除去債務		1,428		1,444
その他		29		29
固定負債合計		3,346		3,398
負債合計		25,551		30,159
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000		2,000
資本剰余金				
資本準備金		3,572		3,572
その他資本剰余金		41,160		41,160
資本剰余金合計		44,732		44,732
利益剰余金				
利益準備金		342		342
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998		-
繰越利益剰余金		40,236		12,846
利益剰余金合計		47,577		13,189
株主資本合計		94,310		59,921

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)		第40期 (2025年3月31日現在)	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,937		1,410
評価・換算差額等合計		1,937		1,410

純資産合計	96,247	61,332
負債純資産合計	121,799	91,491

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	98,635	114,618
投資顧問料	3,117	3,645
その他営業収益	148	2
営業収益合計	101,901	118,266
営業費用		
支払手数料	4	39,884
広告宣伝費	593	692
公告費	1	0
調査費		
調査費	3,537	4,604
委託調査費	27,296	32,816
事務委託費	1,861	2,486
営業雑経費		
通信費	137	156
印刷費	390	389
協会費	68	88
諸会費	20	23
事務機器関連費	2,531	2,925
その他営業雑経費	139	-
営業費用合計	71,070	84,071
一般管理費		
給料		
役員報酬	400	469
給料・手当	7,202	7,985
賞与引当金繰入	1,182	1,308
役員賞与引当金繰入	175	259
福利厚生費	1,424	1,538
交際費	10	12
旅費交通費	108	132
租税公課	397	478
不動産賃借料	728	644
退職給付費用	381	377
固定資産減価償却費	2,469	2,383
諸経費	490	1,174
一般管理費合計	14,971	16,765
営業利益	15,859	17,429

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）		第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		54		107
受取利息	4	12		12
投資有価証券償還益		204		29
収益分配金等時効完成分		17		4
受取賃貸料	4	162		214
その他		44		22
営業外収益合計		496		390
営業外費用				
投資有価証券償還損		234		7
時効後支払損引当金繰入		-		15
事務過誤費		10		7
賃貸関連費用		108		188
その他		25		9
営業外費用合計		380		227
経常利益		15,975		17,592
特別利益				
投資有価証券売却益		464		739
固定資産売却益	1	16		-
資産除去債務履行差額		87		-
特別利益合計		568		739
特別損失				
投資有価証券売却損		57		138
投資有価証券評価損		31		-
固定資産除却損	3	20	3	18
固定資産売却損	2	65	2	6
減損損失		-	5	1,306
企業結合関連費用	6	1,187		-
事業譲渡関連損失		-	7	491
特別損失合計		1,361		1,961
税引前当期純利益		15,182		16,371
法人税、住民税及び事業税	4	4,542	4	5,356
法人税等調整額		102		344
法人税等合計		4,644		5,011
当期純利益		10,537		11,359

（3）【株主資本等変動計算書】

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

		株主資本	
		資本剰余金	

	資本金	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342	6,998	33,267	40,608	87,341
当期変動額					
企業結合による増加			1,602	1,602	1,602
剰余金の配当			5,171	5,171	5,171
当期純利益			10,537	10,537	10,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,969	6,969	6,969
当期末残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672	672	88,013
当期変動額			
企業結合による増加			1,602
剰余金の配当			5,171
当期純利益			10,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,265	1,265	1,265
当期変動額合計	1,265	1,265	8,234
当期末残高	1,937	1,937	96,247

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				

剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310
当期変動額					
剰余金の配当			45,747	45,747	45,747
当期純利益			11,359	11,359	11,359
別途積立金の取崩		6,998	6,998		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		6,998	27,390	34,388	34,388
当期末残高	342		12,846	13,189	59,921

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,937	1,937	96,247
当期変動額			
剰余金の配当			45,747
当期純利益			11,359
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	527	527	527
当期変動額合計	527	527	34,915
当期末残高	1,410	1,410	61,332

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	3年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬

は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）

「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（1）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
建物	498百万円	682百万円
器具備品	1,643百万円	2,168百万円
投資不動産	211百万円	288百万円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
預金	39,776百万円	-
未収収益	12百万円	16百万円
未払手数料	886百万円	-
その他未払金	105百万円	43百万円
未払費用	599百万円	29百万円

（損益計算書関係）

1. 固定資産売却益の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
器具備品	16百万円	-
計	16百万円	-

2. 固定資産売却損の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
器具備品	65百万円	6百万円
計	65百万円	6百万円

3. 固定資産除却損の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	15百万円	-
器具備品	3百万円	2百万円
ソフトウェア	0百万円	-
電話加入権	-	15百万円
計	20百万円	18百万円

4. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支払手数料	5,006百万円	-
受取利息	12百万円	-
受取賃貸料	152百万円	-
法人税、住民税及び事業税	132百万円	42百万円

5. 減損損失

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都港区(本社)	インターネット直販サービス	ソフトウェア	1,306百万円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループングとしております。

現行のソフトウェアについて、利用終了が見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

6. 企業結合関連費用

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などであります。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

7. 事業譲渡関連損失

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

吸収分割に伴うものであり、データ移管に伴うシステム対応費用であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171百万円
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,747百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,747百万円
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	6,770百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	31,998円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月27日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
1年内	681百万円	681百万円
1年超	851百万円	170百万円
合計	1,532百万円	851百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券	15	15	-
(2) 金銭の信託	10,500	10,500	-
(3) 投資有価証券	13,788	13,788	-
資産計	24,303	24,303	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206	-	-	-
金銭の信託	10,500	-	-	-
未収委託者報酬	21,064	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15	5,351	347	11
合計	89,786	5,351	347	11

第40期(2025年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	37,354	37,352	1
(2) 有価証券	700	700	-

(3)	金銭の信託	1,650	1,650	-
(4)	投資有価証券	10,099	10,099	-
	資産計	49,805	49,803	1

- (注1) 「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (注2) 市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資
 関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。また投資有価証券のうち、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資（当事業年度の貸借対照表計上額202百万円）は上記に含めておりません。
- (注3) 現金及び預金に含まれるコーラブル預金（定期預金）（貸借対照表計上額1,000百万円）の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっております。
- (注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。
- (注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第40期(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	37,354	-	-	-
金銭の信託	1,650	-	-	-
未収委託者報酬	24,418	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	700	3,248	268	11
合計	64,124	3,248	268	11

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	-	15	-	15
金銭の信託	-	10,500	-	10,500
投資有価証券	2,014	11,773	-	13,788
資産計	2,014	22,288	-	24,303

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	-	700	-	700
金銭の信託	-	1,650	-	1,650
投資有価証券	2,601	7,498	-	10,099
資産計	2,601	9,849	-	12,450

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
現金及び預金	-	998	-	998
資産計	-	998	-	998

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

現金及び預金

コーラブル預金（定期預金）は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）は、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-

	その他	17,364	14,269	3,094
	小計	17,364	14,269	3,094
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,939	7,241	301
	小計	6,939	7,241	301
合計		24,303	21,511	2,792

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500百万円、取得原価は10,500百万円）を含めております。

第40期(2025年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,857	7,508	2,348
	小計	9,857	7,508	2,348
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,795	3,086	290
	小計	2,795	3,086	290
合計		12,652	10,594	2,058

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は1,650百万円、取得原価は1,650百万円）及び投資事業有限責任組合等への出資（貸借対照表計上額は202百万円、取得原価は202百万円）を含めております。

3.売却したその他有価証券

第39期(自2023年4月1日至2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,750	464	57
合計	3,750	464	57

第40期(自2024年4月1日至2025年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,044	739	138
合計	4,044	739	138

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について31百万円（その他有価証券のその他31百万円）減損処理を行っております。

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第39期		第40期	
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	3,582	百万円	3,652	百万円
勤務費用	182		180	
利息費用	39		47	
数理計算上の差異の 発生額	79		207	
退職給付の支払額	300		236	
過去勤務費用の発生額	-		-	
企業結合による影響額	226		-	
退職給付債務の期末残高	3,652		3,437	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第39期		第40期	
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
年金資産の期首残高	2,425	百万円	2,492	百万円
期待運用収益	43		44	
数理計算上の差異の 発生額	227		62	
事業主からの拠出額	-		-	
退職給付の支払額	204		116	
退職給付制度終了に伴う 調整額	-		8	
年金資産の期末残高	2,492		2,350	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第39期		第40期	
	(2024年3月31日現在)		(2025年3月31日現在)	
積立型制度の 退職給付債務	2,250	百万円	2,018	百万円
年金資産	2,492		2,350	
	242		332	
非積立型制度の退職給付債務	1,401		1,418	
未積立退職給付債務	1,159		1,086	
未認識数理計算上の差異	558		660	
未認識過去勤務費用	157		92	
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,560		1,654	
退職給付引当金	1,608		1,654	
前払年金費用	47		-	
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,560		1,654	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第39期		第40期	
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
勤務費用	182	百万円	180	百万円

利息費用	39	47
期待運用収益	43	44
数理計算上の差異の 費用処理額	29	43
過去勤務費用の費用処理額	65	65
退職給付制度の統合に係る 調整額	34	-
その他	2	0
確定給付制度に係る 退職給付費用	251	204

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
債券	62.0 %	64.7 %
株式	35.9	33.2
その他	2.1	2.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
割引率	1.39～1.41%	2.07～2.11%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度164百万円、当事業年度172百万円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	389百万円	392百万円
投資有価証券評価損	30	28
未払事業税	126	173
賞与引当金	362	400
役員賞与引当金	33	48
役員退職慰労引当金	9	8
退職給付引当金	492	521
減価償却超過額	199	291
資産除去債務	16	52
時効後支払損引当金	76	77
その他	227	296

繰延税金資産 小計	1,963	2,290
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,963	2,290
繰延税金負債		
前払年金費用	14	-
その他有価証券評価差額金	855	648
その他	5	1
繰延税金負債 合計	875	649
繰延税金資産の純額	1,088	1,640

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2025年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%から31.52%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23百万円増加、その他有価証券評価差額金が17百万円、法人税等調整額が41百万円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
期首残高	-	1,428百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	1,420百万円	-
時の経過による調整額	7百万円	15百万円
期末残高	1,428百万円	1,444百万円

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期（自2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	グループ通算制 度	グループ通 算制度に伴 う通算税効 果額 (注1)	132 百万円	その他未払 金	105 百万円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,006 百万円	未払手数料	886 百万円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463 百万円	未払費用	260 百万円

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 直接 100.0%	グループ通算制 度 経営管理 役員の兼任	グループ通 算制度に伴 う通算税効 果額 (注1) 経営管理手 数料 (注4)	42 百万円 508 百万円	その他未払 金	43 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 経営管理手数料については、経営管理契約に基づく取引条件によっております。
5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	4,354 百万円	未払手数料	1,028 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	7,493 百万円	未払手数料	1,449 百万円

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1) 投資助言料 (注2)	5,310 百万円 451 百万円	未払手数料 未払費用	952 百万円 237 百万円

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1） コーラブル預金の預入（注3）	4,747 百万円 1,000 百万円	未払手数料 現金及び預金	1,115 百万円 1,000 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	8,404 百万円	未払手数料	1,572 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	454,898.22円	289,876.37円
1株当たり当期純利益金額	49,804.10円	53,688.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	10,537	11,359
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	10,537	11,359
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第41期中間会計期間
(2025年9月30日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		30,808
有価証券		2,023
前払費用		922
未収入金		6
未収委託者報酬		26,674
未収収益		1,388
金銭の信託		3,151
その他		368
流動資産合計		65,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	2,673
器具備品	1	741
土地		628
建設仮勘定		1,001
有形固定資産合計		5,045
無形固定資産		
ソフトウェア		4,285
ソフトウェア仮勘定		1,312
無形固定資産合計		5,597
投資その他の資産		
投資有価証券		12,447
関係会社株式		159
投資不動産	1	1,676
長期差入保証金		689
繰延税金資産		1,421
その他		45
貸倒引当金		23
投資その他の資産合計		16,417
固定資産合計		27,060
資産合計		92,404

(単位：百万円)

第41期中間会計期間
(2025年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		1,064
未払金		
未払収益分配金		130
未払償還金		151
未払手数料		9,701
その他未払金		786
未払費用		9,436
未払消費税等	2	818
未払法人税等		3,125
賞与引当金		1,320
役員賞与引当金		137
その他		61
流動負債合計		26,733

固定負債	
退職給付引当金	1,696
役員退職慰労引当金	11
時効後支払損引当金	242
資産除去債務	1,452
その他	29
固定負債合計	3,432
負債合計	30,165
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	
資本準備金	3,572
その他資本剰余金	41,160
資本剰余金合計	44,732
利益剰余金	
利益準備金	342
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	13,222
利益剰余金合計	13,565
株主資本合計	60,298

(単位：百万円)

第41期中間会計期間

(2025年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,940
評価・換算差額等合計	1,940
純資産合計	62,239
負債純資産合計	92,404

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

第41期中間会計期間

(自 2025年4月1日

至 2025年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	60,270
投資顧問料	1,921
営業収益合計	62,192
営業費用	
支払手数料	21,483
広告宣伝費	266
公告費	0
調査費	
調査費	2,462
委託調査費	16,834
事務委託費	945
営業雑経費	
通信費	71
印刷費	203

協会費	50
諸会費	13
事務機器関連費	1,593
営業費用合計	43,923
一般管理費	
給料	
役員報酬	247
給料・手当	3,635
賞与引当金繰入	1,195
役員賞与引当金繰入	137
福利厚生費	771
交際費	6
旅費交通費	88
租税公課	353
不動産賃借料	321
退職給付費用	190
固定資産減価償却費	1,256
諸経費	568
一般管理費合計	8,773
営業利益	9,494

(単位：百万円)

第41期中間会計期間

(自 2025年4月1日
至 2025年9月30日)

営業外収益	
受取配当金	67
有価証券利息	2
受取利息	37
投資有価証券償還益	4
収益分配金等時効完成分	56
受取賃貸料	103
その他	5
営業外収益合計	278
営業外費用	
投資有価証券償還損	0
事務過誤費	18
賃貸関連費用	92
投資事業組合運用損	12
その他	1
営業外費用合計	124
経常利益	9,648
特別利益	
投資有価証券売却益	299
特別利益合計	299
特別損失	
投資有価証券売却損	14
固定資産除却損	0
特別損失合計	14
税引前中間純利益	9,933
法人税、住民税及び事業税	2,813
法人税等調整額	26
法人税等合計	2,787

中間純利益

7,146

(3)中間株主資本等変動計算書

第41期中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342	12,846	13,189	59,921
当中間期変動額				
剰余金の配当		6,770	6,770	6,770
中間純利益		7,146	7,146	7,146
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計		376	376	376
当中間期末残高	342	13,222	13,565	60,298

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,410	1,410	61,332
当中間期変動額			
剰余金の配当			6,770
中間純利益			7,146
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	530	530	530
当中間期変動額合計	530	530	906
当中間期末残高	1,940	1,940	62,239

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純

額で取り込む方法によっております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	3年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

第41期中間会計期間
（2025年9月30日現在）

建物	773百万円
器具備品	2,486百万円
投資不動産	323百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

減価償却実施額

第41期中間会計期間
（自 2025年4月1日
至 2025年9月30日）

有形固定資産	414百万円
無形固定資産	857百万円
投資不動産	35百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

2025年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,770百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	31,998円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月27日

（リース取引関係）

第41期中間会計期間(2025年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内

512百万円

1年超	5百万円
合計	517百万円

（金融商品関係）

第41期中間会計期間(2025年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません（（注3）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券	2,023	2,023	-
(2) 金銭の信託	3,151	3,151	-
(3) 投資有価証券	12,264	12,264	-
資産計	17,439	17,439	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券には、時価算定適用指針第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注3) 市場価格のない株式等、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資

関連会社株式（中間貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。また投資有価証券のうち、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資（中間貸借対照表計上額183百万円）は上記に含めておりません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

なお、時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託は、次表には含めておりません（（1）*参照）。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,999	24	-	2,023
金銭の信託	-	3,151	-	3,151
投資有価証券（*）	3,825	8,138	-	11,964
資産計	5,825	11,314	-	17,139

（*）時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託（中間貸借対照表計上額 300百万円）は、上記には含めておりません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）及び国債は相場価格を用いて評価しております。ETF及び国債は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価算定適用指針第 24-3 項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

区分	期首残高	当中間会計期間の損益に計上した額	その他有価証券評価差額金に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	中間期末残高	当中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券（その他有価証券）	-	-	0	300	-	-	300	-

(注) 中間決算日における解約等に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが300百万円であります。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

(有価証券関係)

第41期中間会計期間（2025年9月30日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	13,415	10,272	3,143
	小計	13,415	10,272	3,143
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	1,999	1,999	0
	その他	2,024	2,327	302
	小計	4,023	4,326	302
合計		17,439	14,598	2,840

(注) 「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額 3,151百万円、取得原価3,150百万円）を含めております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	第41期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	1,444百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	7百万円
中間期末残高	1,452百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期中間会計期間 (2025年9月30日現在)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	294,161.99円
純資産の部の合計額(百万円)	62,239
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	62,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	33,775.75円

(算定上の基礎)	
中間純利益金額（百万円）	7,146
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（百万円）	7,146
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（2025年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2025年3月末現在)	事業の内容
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社群馬銀行	48,652 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社足利銀行	135,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社あおぞら銀行	125,966 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ eスマート証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	54,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ぐんぎん証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	13,195 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社青森みちのく銀行	19,562 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社沖縄銀行	22,725 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社神奈川銀行	6,191 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社スマートプラス	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

該当ありません。（2025年4月末現在）

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株

比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

該当ありません。(2025年10月末現在)

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

2025年12月10日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西郷 篤**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>（毎月決算型）の2025年4月8日から2025年10月6日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>（毎月決算型）の2025年10月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年12月10日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西郷 篤**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）の2025年4月8日から2025年10月6日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）の2025年10月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年 6月 6日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鶴見将史

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田嶋大士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月5日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社
員業務執 公認会計士 鶴 見 将 史
行社員指定有限責任社
員業務執 公認会計士 田 嶋 大 士
行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。